

令和 2 年 度

笛吹市一般会計・特別会計歳入歳出

決算及び基金運用状況審査意見書

笛吹市監査委員

目 次

【1】	審査の対象	1
【2】	審査の期間	1
【3】	審査の方法	1
【4】	審査の結果	1
【5】	審査の概要	2
1	総括	2
(1)	令和2年度 歳入歳出決算総括表	2
(2)	財政収支の状況	3
(3)	予算の執行状況	4
(4)	地方債現在高の状況	5
(5)	人口一人当たりの目的別歳出状況	6
(6)	人口一人当たりの性質別歳出状況	6
(7)	主な財政分析指標の状況	7
2	一般会計	8
(1)	概況	8
(2)	歳入について	8
ア	歳入決算状況	8
イ	款別歳入決算状況	9
ウ	決算額の財源別構成	10
エ	収入及び財源状況	11
オ	不納欠損額及び収入未済額の状況	12
カ	款別決算状況	13
(3)	歳出について	21
ア	歳出決算状況	21
	継続費逡次繰越・繰越明許費・事故繰越費の状況	21
イ	款別決算状況	23
ウ	節別決算状況	24
	審査意見	40
3	特別会計	46
(1)	国民健康保険特別会計	46
(2)	介護保険特別会計	49
(3)	介護サービス特別会計	52
(4)	後期高齢者医療特別会計	53
(5)	農業集落排水特別会計	55
(6)	笛吹市境川観光交流センター特別会計	56
(7)	笛吹市森林経営管理特別会計	57

(8)	財産区管理会特別会計	58
ア	総括	58
イ	黒駒山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	59
ウ	大積寺山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	59
エ	稲山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	60
オ	牛ヶ額恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	60
カ	大口山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	61
キ	崩山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	61
ク	名所山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	62
ケ	春日山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	62
コ	兜山外五山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	63
4	財産に関する調書	64
5	基金運用状況に関する調書	71

- (注)
- 1 文中及び各表中の金額で、千円単位（単位未満は切り捨て）で表示していることがある。そのため、差額また総計や円単位での実数と一致しない場合がある。
 - 2 比率（％）については、原則として、小数点以下第2位を四捨五入している。
 - 3 各表中で使用した符号「△」は、負数である。

令和2年度 笛吹市一般会計・特別会計歳入歳出
決算及び基金運用状況審査意見書

【1】 審査の対象

令和2年度	笛吹市	一 般 会 計	歳入歳出決算書
〃	〃	国民健康保険特別会計	〃
〃	〃	介護保険特別会計	〃
〃	〃	介護サービス特別会計	〃
〃	〃	後期高齢者医療特別会計	〃
〃	〃	農業集落排水特別会計	〃
〃	〃	笛吹市境川観光交流センター特別会計	〃
〃	〃	笛吹市森林経営管理特別会計	〃
〃	〃	黒駒山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	〃
〃	〃	大積寺山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	〃
〃	〃	稲山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	〃
〃	〃	牛ヶ額恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	〃
〃	〃	大口山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	〃
〃	〃	崩山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	〃
〃	〃	名所山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	〃
〃	〃	春日山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	〃
〃	〃	兜山外五山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	〃

- ・各会計歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書
- ・財産に関する調書
- ・基金運用に関する調書

【2】 審査の期間

令和3年7月5日から8月6日まで

【3】 審査の方法

審査に付された各会計歳入歳出決算書及び各主管部局から提出された審査資料に基づき、関係帳簿、証ひょう書類により計数を証査するとともに、関係職員から説明を聴取し、決算額の正否、予算執行状況及び財政状況の適否等について審査を執行した。

【4】 審査の結果

審査に付された一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金運用状況に関する調書は、それぞれ関係法令に準拠して作成されており、決算計数はいずれも関係帳簿、証ひょう書類と符合しかつ正確であると認められた。また、決算の内容、予算執行についても適正妥当であると認められた。

その概要及び意見は、次のとおりである。

【5】 審査の概要

1 総括

(1) 令和2年度 歳入歳出決算総括表

(単位 円)

会 計 名	予算現額	収入済額 (A)	支出済額 (B)	差引残額 (A)-(B)	
一 般 会 計	46,636,964,839	42,977,856,174	40,583,790,522	2,394,065,652	
特 別 会 計	18,500,845,000	17,452,329,915	16,436,795,122	1,015,534,793	
内 記	国民健康保険特別会計	9,080,381,000	8,225,726,509	7,785,065,559	440,660,950
	介護保険特別会計	7,470,884,000	7,361,689,105	6,923,340,000	438,349,105
	介護サービス特別会計	11,975,000	11,893,748	8,852,529	3,041,219
	後期高齢者医療特別会計	1,639,021,000	1,549,185,485	1,535,301,088	13,884,397
	農業集落排水特別会計	65,977,000	66,560,986	42,960,545	23,600,441
	笛吹市境川観光交流センター特別会計	160,995,000	149,179,381	124,962,334	24,217,047
	森林経営管理特別会計	15,232,000	15,232,000	10,329,700	4,902,300
	黒駒山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	14,882,000	30,829,891	4,399,442	26,430,449
	大積寺山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	370,000	364,077	82,325	281,752
	稲山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	6,704,000	6,702,736	133,143	6,569,593
	牛ヶ額恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	217,000	225,251	49,800	175,451
	大口山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	22,474,000	22,929,319	345,016	22,584,303
	崩山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	2,122,000	2,133,416	87,465	2,045,951
	名所山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	1,055,000	1,069,932	87,284	982,648
	春日山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	8,219,000	8,256,882	719,342	7,537,540
	兜山外五山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	337,000	351,197	79,550	271,647
合 計	65,137,809,839	60,430,186,089	57,020,585,644	3,409,600,445	

令和2年度一般会計及び特別会計の歳入歳出の決算額は、

歳 入 総 額 60,430,186,089円 (予算現額対比 92.8%)

歳 出 総 額 57,020,585,644円 (予算現額対比 87.5%)

差 引 残 額 3,409,600,445円

(2) 財政収支の状況

総計決算実質収支状況

(単位 千円)

区 分		一般会計	特別会計	合 計
歳入総額	A	42,977,856	17,452,330	60,430,186
歳出総額	B	40,583,791	16,436,795	57,020,586
歳入歳出差引残額 (形式収支) A-B	C	2,394,065	1,015,535	3,409,600
翌年度への繰越財源	D	188,695	0	188,695
実質収支額 (C-D)	E	2,205,370	1,015,535	3,220,905

※千円単位で表示しているため円単位での実数とは一致しない。

総計の歳入歳出差引残額(形式収支)34億960万円から、繰越事業に充当する翌年度への繰越財源1億8,869万5千円(繰越財源のため千円未満切り上げ)を控除した実質収支は、32億2,090万5千円の黒字となっている。

単年度純計決算状況

(単位 千円)

区 分	歳 入			歳 出			差引純計額
	歳入総額	繰入額	差引純収入済額	歳出総額	繰出額	差引純支出済額	
一般会計	42,977,856	2,676,514	40,301,342	40,583,791	115,846	40,467,945	△ 166,603
特別会計	17,452,330	115,846	17,336,484	16,436,795	2,676,514	13,760,281	3,576,203
合 計	60,430,186	2,792,360	57,637,826	57,020,586	2,792,360	54,228,226	3,409,600

(3) 予算の執行状況

(単位 円)

会計名	予算現額	歳入				歳出		
		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
一般会計	46,636,964,839	43,683,093,423	42,977,856,174	73,563,388	831,673,861	40,583,790,522	2,346,768,382	3,706,405,935
特別会計	18,500,845,000	17,899,756,781	17,452,329,915	51,219,411	396,207,455	16,436,795,122	0	2,064,049,878
国民健康保険特別会計	9,080,381,000	8,599,823,115	8,225,726,509	28,873,651	345,222,955	7,785,065,559	0	1,295,315,441
介護保険特別会計	7,470,884,000	7,429,650,265	7,361,689,105	21,353,930	46,607,230	6,923,340,000	0	547,544,000
介護サービス特別会計	11,975,000	11,893,748	11,893,748	0	0	8,852,529	0	3,122,471
後期高齢者医療特別会計	1,639,021,000	1,554,436,665	1,549,185,485	963,030	4,278,150	1,535,301,088	0	103,719,912
農業集落排水特別会計	65,977,000	66,688,906	66,560,986	28,800	99,120	42,960,545	0	23,016,455
笛吹市境川観光交流センター特別会計	160,995,000	149,179,381	149,179,381	0	0	124,962,334	0	36,032,666
森林経営管理特別会計	15,232,000	15,232,000	15,232,000	0	0	10,329,700	0	4,902,300
黒駒山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	14,882,000	30,829,891	30,829,891	0	0	4,399,442	0	10,482,558
大槻寺山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	370,000	364,077	364,077	0	0	82,325	0	287,675
稲山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	6,704,000	6,702,736	6,702,736	0	0	133,143	0	6,570,857
牛ヶ額恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	217,000	225,251	225,251	0	0	49,800	0	167,200
大口山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	22,474,000	22,929,319	22,929,319	0	0	345,016	0	22,128,984
崩山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	2,122,000	2,133,416	2,133,416	0	0	87,465	0	2,034,535
名所山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	1,055,000	1,069,932	1,069,932	0	0	87,284	0	967,716
春白山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	8,219,000	8,256,882	8,256,882	0	0	719,342	0	7,499,658
兜山外五山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	337,000	351,197	351,197	0	0	79,550	0	257,450
合計	65,137,809,839	61,782,850,204	60,430,186,089	124,782,799	1,227,881,316	57,020,585,644	2,346,768,382	5,770,455,813

(4) 地方債現在高の状況

地方債現在高の状況

(単位 千円)

区 分	R元年度末 発行額	R2年度末 発行額	R2年度元利償還額			R2年度末 現在高
			元 金	利 子	計	
一般公共事業債	121,843	185,400	4,480	168	4,648	302,763
公営住宅建設事業債	529,056	5,900	48,304	2,699	51,003	486,652
災害復旧事業債	78,915	5,300	1,237	9	1,246	82,978
緊急防災・減災事業債	721	0	240	3	243	481
教育・福祉施設事業債	1,027,408	145,800	141,774	12,667	154,441	1,031,434
一般単独事業債	21,175,796	1,435,400	1,915,764	95,387	2,011,151	20,695,432
うち合併特例債	20,095,160	779,000	1,664,909	88,572	1,753,481	19,209,251
一般会計						
過疎対策事業債	936,420	181,100	125,700	2,387	128,087	991,820
財源対策債	128,230	0	31,350	2,128	33,478	96,880
減税補てん債	135,587	0	34,066	342	34,408	101,521
臨時財政対策債	15,345,411	840,667	1,319,688	47,806	1,367,494	14,866,390
県貸付金	0	0	0	0	0	0
その他	1,689,079	208,500	131,320	34,041	165,361	1,766,259
小計	41,168,466	3,008,067	3,753,923	197,637	3,951,560	40,422,610
特別会計						
介護保険事業債	20,000	0	0	0	0	20,000
農業集落排水事業債	214,435	0	0	0	0	214,435
簡易水道事業債	18,992	0	0	0	0	18,992
小計	253,427	0	0	0	0	253,427
合計	41,421,893	3,008,067	3,753,923	197,637	3,951,560	40,676,037

一般会計・人口一人当たりの地方債現在高	R2	590,672円	R元	597,302円
一般・特会計・人口一人当たりの地方債現在高		594,375円		590,158円

※ 人口一人当たりの地方債現在高

R2＝令和2年度末地方債現在高÷R3.3.31現在（住民基本台帳登録者68,435人）

R元＝令和元年度末地方債現在高÷R2.3.31現在（住民基本台帳登録者68,924人）

※ 特別会計の起債には、水道事業債借入金は含まれていない。

(この表は、令和2年度決算統計を参考にした。)

(5) 人口一人当たりの目的別歳出状況

区 分	令和2年度 決算額 (千円)	令和元年度 決算額 (千円)	増 減 (R2-R元年度) (千円)	一人当たりの額 (R2年度) (円)
議 会 費	208,333	211,595	△ 3,262	3,044
総 務 費	11,044,188	3,380,297	7,663,891	161,382
民 生 費	11,516,360	11,016,110	500,250	168,282
衛 生 費	1,728,509	1,560,247	168,262	25,258
労 働 費	12,138	12,176	△ 38	177
農 林 水 産 業 費	2,002,501	1,340,554	661,947	29,261
商 工 費	829,544	288,708	540,836	12,122
土 木 費	3,387,061	2,850,098	536,963	49,493
消 防 費	1,178,479	1,179,634	△ 1,155	17,220
教 育 費	2,729,813	2,472,961	256,852	39,889
災 害 復 旧 費	25,438	29,567	△ 4,129	372
公 債 費	4,527,678	4,587,355	△ 59,677	66,160
諸 支 出 金	1,393,749	299,640	1,094,109	20,366
歳 出 合 計	40,583,791	29,228,942	11,354,849	593,026

※ 人口はR3.3.31日現在、住民基本台帳登録者数68,435人を用いた。

(6) 人口一人当たりの性質別歳出状況

区 分	令和2年度 決算額 (千円)	令和元年度 決算額 (千円)	増 減 (R2-R元年度) (千円)	一人当たりの額 (R2年度) (円)
人 件 費	5,187,195	4,433,271	753,924	75,797
物 件 費	4,389,819	4,363,209	26,610	64,146
維 持 補 修 費	206,966	135,604	71,362	3,024
扶 助 費	6,599,691	6,305,414	294,277	96,437
補 助 費	10,751,272	3,401,356	7,349,916	157,102
普 通 建 設 事 業 費	4,237,259	2,850,832	1,386,427	61,917
災 害 復 旧 費	26,074	30,158	△ 4,084	381
公 債 費	4,527,678	4,587,355	△ 59,677	66,160
積 立 金	1,393,628	299,640	1,093,988	20,364
投資及び出資・貸付金	617,270	141,605	475,665	9,020
繰 出 金	2,646,939	2,680,498	△ 33,559	38,678
歳 出 合 計	40,583,791	29,228,942	11,354,849	424,075

※ 人口はR3.3.31日現在、住民基本台帳登録者数68,435人を用いた。

(この表は、令和2年度決算統計を参考にした。)

(7) 主な財政分析指標の状況

一般会計財政分析指標

(単位：%)

区分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	説明
実質収支比率	11.40	10.33	8.36	実質収支の水準を表す指数で、3～5%程度が望ましいといわれている。 算式：(実質収支額÷標準財政規模)×100
経常収支比率	94.2	91.6	89.3	財政構造の弾力性を判断する比率である。 概ね70～80%が標準とされている。 算式：(経常経費充当一般財源÷(経常一般財源+減税補てん債+臨時財政対策債))×100
	98.5	95.3	94.1	
財政力指数	0.518	0.515	0.517	財政力を判断する指数で、1に近いほど財源に余裕があるとされている。 1を越えると不交付団体になる。 算式： (基準財政収入額÷基準財政需要額)3ヶ年平均
	0.525	0.513	0.516	

※ 数値は、決算統計に基づくものである。

※ 「経常収支比率」欄 上段：減収補てん債及び臨時財政対策債を経常的収入へ含めた数値

下段：減収補てん債及び臨時財政対策債を経常的収入へ含めない数値

※ 「財政力指数」欄 上段：3ヶ年平均指数

下段：単年度指数

2 一般会計

(1) 概況

予 算 現 額	466億3,696万4千円
歳 入 総 額	429億7,785万6千円
歳 出 総 額	405億8,379万円
歳入歳出差引残額（形式収支）	23億9,406万6千円
実 質 収 支 額	22億537万1千円

歳入歳出差引残額（形式収支）23億9,406万6千円から、令和3年度へ繰り越すべき財源1億8,869万5千円を差引いた22億537万1千円が実質収支額となった。

年 度 別 決 算 状 況 （ 一 般 会 計 ）

（単位：千円）

年度 \ 区分	歳入金額	歳出金額	歳入歳出差引残高 （形式収支）	実質収支
2	42,977,856	40,583,791	2,394,065	2,205,371
元	31,649,874	29,228,942	2,420,932	1,952,940
30	32,569,381	30,603,698	1,965,683	1,616,426
差引(R2-R元)	11,327,982	11,354,849	△ 26,867	252,431

(2) 歳入について

ア 歳入決算状況

（単位：千円、％）

年度 \ 区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算執行率 (C/A)	収納率 (C/B)
2	46,636,964	43,883,093	42,977,856	73,563	831,673	92.2%	97.9%

予算現額466億3,696万4千円に対し、調定額438億8,309万3千円、収入済額429億7,785万6千円（予算執行率92.2%、収納率97.9%）となった。

イ 款 別 歳 入 決 算 状 況

(単位：千円、%)

年度	区分	令和2年度 収入済額	構成比率	令和元年度 収入済額	差引 R2-R 元
	市 税	8,551,114	19.9	8,732,152	△ 181,038
	地 方 譲 与 税	266,413	0.6	262,522	3,891
	利 子 割 交 付 金	7,118	0.0	6,389	729
	配 当 割 交 付 金	27,228	0.1	30,235	△ 3,007
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	37,221	0.1	19,604	17,617
	法 人 事 業 税 交 付 金	32,348	0.1	0	32,348
	地 方 消 費 税 交 付 金	1,514,363	3.5	1,230,983	283,380
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	33,818	0.1	33,723	95
	自 動 車 取 得 税 交 付 金		0.0	49,939	△ 49,939
	環 境 性 能 割 交 付 金	27,446	0.1	10,511	16,935
	地 方 特 例 交 付 金	69,846	0.2	186,875	△ 117,029
	地 方 交 付 税	8,507,207	19.8	8,748,434	△ 241,227
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	8,738	0.0	7,692	1,046
	分 担 金 及 び 負 担 金	77,945	0.2	264,783	△ 186,838
	使 用 料 及 び 手 数 料	235,199	0.5	248,894	△ 13,695
	国 庫 支 出 金	12,245,853	28.5	3,770,315	8,475,538
	県 支 出 金	3,084,424	7.2	2,025,361	1,059,063
	財 産 収 入	122,931	0.3	149,540	△ 26,609
	寄 附 金	1,471,403	3.4	282,911	1,188,492
	繰 入 金	380,762	0.9	573,805	△ 193,043
	繰 越 金	2,420,933	5.6	1,965,684	455,249
	諸 収 入	271,379	0.6	300,425	△ 29,046
	市 債	3,584,167	8.3	2,749,097	835,070
	合 計	42,977,856	100.0	31,649,874	11,327,982

ウ 決算額の財源構成

自主財源・依存財源調書（一般会計）

（単位：千円、％）

区 分	令 和 2 年 度	
	金 額	構成比率
自 主 財 源	13,531,666	31.5
依 存 財 源	29,446,189	68.5
計	42,977,855	100.0

※ この表は、令和2年度決算統計を参考にした。

収入済額429億7,785万6千円の内、自主財源は135億3,166万6千円で、自主財源が収入済額に占める割合は、31.5%となっている。

特定財源・一般財源調書（一般会計）

（単位：千円、％）

区 分	令 和 2 年 度	
	金 額	構成比率
特 定 財 源	20,453,518	47.6
一 般 財 源	22,524,338	52.4
計	42,977,856	100.0

※ この表は、令和2年度決算統計を参考にした。

当年度収入済額を特定財源・一般財源に区分すると、特定財源は204億5,351万8千円、一般財源は225億2,433万8千円で、一般財源が収入額に占める割合は、52.4%となっている。

エ 収 入 及 び 財 源 状 況

財 源 調 べ (一 般 会 計)

(単位： 千円)

款	税 目	収入済額	特定財源	一般財源	自主財源	依存財源
1	市 税	8,551,114		8,551,113	8,551,114	0
2	地 方 議 与 税	266,413		266,413	0	266,413
3	利 子 割 交 付 金	7,118		7,118	0	7,118
4	配 当 割 交 付 金	27,228		27,228	0	27,228
5	株式等譲渡所得割交付金	37,221		37,221	0	37,221
6	法 人 事 業 税 交 付 金	32,348		32,348	0	32,348
7	地 方 消 費 税 交 付 金	1,514,363		1,514,363	0	1,514,363
8	ゴルフ場利用税交付金	33,817		33,817	0	33,817
9	環 境 性 能 割 交 付 金	27,446		27,446	0	27,446
10	地 方 特 例 交 付 金	69,846		69,846	0	69,846
11	地 方 交 付 税	8,507,207		8,507,207	0	8,507,207
12	交通安全対策特別交付金	8,738		8,738	0	8,738
13	分 担 金 及 び 負 担 金	77,945	77,944		77,945	0
14	使用料及び手数料	235,199	215,862	19,338	235,199	0
15	国 庫 支 出 金	12,245,853	12,207,115	38,738	0	12,245,853
16	県 支 出 金	3,084,424	3,069,463	14,961	0	3,084,424
17	財 産 収 入	122,931	57,108	65,824	122,931	0
18	寄 附 金	1,471,403	1,323,550	147,853	1,471,403	0
19	繰 入 金	380,762	305,933	74,830	380,762	0
20	繰 越 金	2,420,933	317,394	2,103,539	2,420,933	0
21	諸 収 入	271,379	135,649	135,730	271,379	0
22	市 債	3,584,167	2,743,500	840,667	0	3,584,167
歳 入 合 計		42,977,855	20,453,518	22,524,338	13,531,666	29,446,189

※ この表は、令和2年度決算統計を参考にした。

オ 不納欠損額及び収入未済額の状況

不納欠損額及び収入未済額の状況（一般会計）

（単位：千円、％）

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収 入 済 額		不納 欠損額	収入 未済額	
			金 額 (C)	徴収率 (C/B)			
市 税	8,351,211	9,362,913	8,551,113	91.3	71,989	739,810	
内 訳	市 民 税	3,583,324	3,802,507	3,654,774	96.1	10,667	137,066
	固 定 資 産 税	3,928,618	4,617,657	4,019,391	87.0	54,348	543,918
	軽 自 動 車 税	290,739	314,646	296,220	94.1	1,470	16,956
	た ば こ 税	505,219	522,428	522,428	100.0	0	0
	入 湯 税	43,310	102,564	58,155	56.7	5,373	39,035
	都 市 計 画 税	1	3,111	144	4.6	131	2,835
分担金及び負担金					749	14,212	
内 訳	農 業 費 分 担 金	902	6,785	202	3.0	0	6,582
	児 童 福 祉 費 負 担 金	64,168	56,437	49,246	87.3	749	6,441
	学 童 保 育 費 負 担 金	10,886	9,350	8,161	87.3	0	1,188
使用料及び手数料					0	14,551	
内 訳	住 宅 使 用 料	70,891	93,487	78,936	84.4	0	14,551
諸 収 入					823	63,098	
内 訳	総 務 費 雑 入	75,457	83,364	76,664	92.0	0	6,700
	民 生 費 雑 入	46,846	110,905	56,794	51.2	823	53,286
	農 林 水 産 業 費 雑 入	6,302	10,378	7,816	75.3	0	2,561
	土 木 費 雑 入	599	2,305	1,754	76.1	0	551
合 計					73,561	831,671	

※ 市税以外の内訳は、不納欠損額、収入未済額が該当する項目のみ記載。

※ 土地区画整理手数料は調定額、及び収入未済額が400円であるが、四捨五入により0千円となる。

カ 款別決算状況

第1款 市 税

(単位： 千円、%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収 入 済 額			不納欠損額	収入未済額
			金額 (C)	予算執行率 (C/A)	徴収率 (C/B)		
2	8,351,211	9,362,913	8,551,113	102.4	91.3	71,989	739,810
元	8,621,410	9,549,125	8,732,152	101.3	91.4	40,019	776,954
30	8,153,452	9,459,489	8,634,313	105.9	91.3	40,426	784,750

市税の収入済額は85億5,111万3千円、歳入全体に対する構成比は19.9%で、令和元年度より1億8,103万9千円の減となり、徴収率は91.3%である。

構成別では固定資産税47%、市民税42.7%となり、双方で市税の大半を占めている。

不納欠損額は7,198万9千円、収入未済額は7億3,981万円となり、令和元年度決算時より不納欠損額3,197万円の増、収入未済額が3,714万4千円の減となった。

収入未済額の主なものは、固定資産税が5億4,391万8千円、市民税が1億3,706万6千円である。

財源確保及び税の公平負担の面からも、収入未済額の縮減に向けたなお一層の徴収努力を望むものである。

市税の徴収状況及び不納欠損処分状況は、次表のとおりである。

市 税 徴 収 状 況

(単位： 千円、%)

区 分		令 和 2 年 度	
		収入済額	構成比率
市 民 税		3,654,774	42.7
内 訳	個 人	3,240,518	37.9
	法 人	414,256	4.8
固 定 資 産 税		4,019,391	47.0
軽 自 動 車 税		296,220	3.5
た ば こ 税		522,428	6.1
入 湯 税		58,155	0.7
都 市 計 画 税		144	0.0
合 計		8,551,113	100.0

市 税 不 納 欠 損 処 分 の 状 況

(単位： 件、千円)

区 分	15条の7第4項		15条の7第5項		18条		合 計	
	(執行停止3年経過)		(執行停止に係る即時消滅)		(5年消滅時効)			
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
市 民 税	491	7,340	7	130	189	3,197	687	10,667
内 訳	個 人	488	7,190	7	130	179	2,838	10,158
	法 人	3	150	0	0	10	359	509
固定資産税	1,128	48,295	24	241	364	5,812	1,516	54,348
軽自動車税	202	1,136	2	14	80	320	284	1,470
入 湯 税	60	5,373	0	0	0	0	60	5,373
都市計画税	87	111	0	0	11	20	98	131
合 計	1,968	62,255	33	385	644	9,349	2,645	71,989

令和元年度より、144件の減で、金額は3,197万円の増となった。

第 2 款 地方譲与税

(単位： 千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額
地方揮発油譲与税	68,300	64,782	64,782
自動車重量譲与税	188,400	188,481	188,481
森林環境譲与税	13,100	13,150	13,150
合 計	269,800	266,413	266,413

地方譲与税の収入済額は、2億6,641万3千円で、令和元年度より389万1千円の増となった。

地方揮発油譲与税は、国が徴収した税金を地方公共団体に譲与するものであり、ガソリン税100分の42に相当する額を、市町村の道路台帳に記載されている市町村道の延長及び面積に按分して算定される。

自動車重量譲与税は、自動車重量税の収入額の3分の1に相当する額を、市町村の道路台帳に記載されている市町村道の延長及び面積を補正した数値に按分して算定される。

市町村に対して、私有林人工林面積、林業就業者数及び人口による客観的な基準で按分し算定される。

第 3 款 利子割交付金

(単位： 千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額
利 子 割 交 付 金	6,800	7,118	7,118

利子割交付金の収入済額は、711万8千円で、令和元年度より72万9千円の増となった。

これは、県民税利子割の収入額（法人に係る課税額の精算額後）に100分の99を乗じて得た額の5分の3に相当する額が県内市町村に対し、個人県民税収入決算額により按分交付される。

第4款 配当割交付金

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額
配当割交付金	30,800	27,228	27,228

配当割交付金の収入済額は、2,722万8千円であり、令和元年度より300万7千円の減となった。

これは、県民税配当割の収入額に100分の99を乗じて得た額の5分の3に相当する額が県内の市町村に対し、個人県民税収入決算額により按分交付される。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額
株式等譲渡所得割交付金	17,000	37,221	37,221

株式等譲渡所得割交付金の収入済額は、3,722万1千円であり、令和元年度より1,761万7千円の増となった。

これは、県民税株式等譲渡所得割の収入額に100分の99を乗じて得た額の5分の3に相当する額が県内の市町村に対し、個人県民税収入決算額により按分交付される。

第6款 法人事業税交付金

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額
法人事業税交付金	26,600	32,348	32,348

法人事業税交付金の収入済額は、3,234万8千円である。

令和2年度より県が法人事業税の収入額に7.7%（令和元年度は3.4%）を乗じて得た額を市に対し従業者数で按分して交付される。

第7款 地方消費税交付金

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額
地方消費税交付金	1,514,300	1,514,363	1,514,363

地方消費税交付金の収入済額は、15億1,436万3千円であり、令和元年度より2億8,338万円の増となった。

これは、地方消費税の収入額（精算後）から徴収取扱費を控除した額のうち、2分の1に相当する額が県内の市町村に交付される。

市町村への交付額の2分の1が人口により、他の2分の1が従業者数で按分交付される。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額
ゴルフ場利用税交付金	31,800	33,817	33,817

ゴルフ場利用税の収入済額は、3,381万7千円であり、令和元年度より9万4千円の増となった。

これは、市内にある4ヶ所のゴルフクラブのゴルフ場利用税額の10分の7相当額が交付される。

第9款 環境性能割交付金

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額
環境性能割交付金	29,400	27,446	27,446

環境性能割交付金の収入済額は、2,744万6千円であり、令和元年度より1,693万5千円の増となった。

本交付金は県が自動車税環境性能割の収入額に95%を乗じて得た額の100分の47（令和4年以降は、100分の43）に相当する額を市町村に対し、2分の1額を区域内に存ずる市町村道の延長で、他の2分の1の額をその面積であん分して交付される。

第10款 地方特例交付金

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額
地方特例交付金	69,846	69,846	69,846

地方特例交付金の収入済額は、6,984万6千円であり、令和元年度より1億1,702万9千円の減となった。

本交付金は国の制度変更等により、地方負担の増や地方の減収が生じた場合などにおいて特例的に交付されるものであり、不交付団体にも交付される。

第11款 地方交付税

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額
地方交付税	8,221,316	8,507,207	8,507,207

地方交付税の収入済額は、85億720万7千円であり、令和元年度より2億4,122万7千円円の減となった。歳入全体に対する構成比は19.8%で、その内訳は普通交付税77億2,131万6千円、特別交付税7億8,589万1千円で、令和元年度より普通交付税は2億11万7千円の減、特別交付税は4,111万円の減である。

第12款 交通安全対策特別交付金

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額
交通安全対策特別交付金	7,500	8,738	8,738

交通安全対策特別交付金の収入済額は、873万8千円であり、令和元年度より104万6千円の増となった。

これは、人口集中地区人口、交通事故（人身）発生件数及び改良済道路の延長を基に配分される。

第13款 分担金及び負担金

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
分 担 金	902	6,785	202	0	6,582
負 担 金	94,856	86,121	77,742	749	7,630
合 計	95,758	92,906	77,944	749	14,212

分担金及び負担金の収入済額は7,794万4千円であり、令和元年度より1億8,683万9千円の減である。

分担金の内訳は、農業費分担金20万2千円（現年分笛吹川沿岸畑地かんがい事業加入者分担金）である。

負担金の内訳は、総務費負担金（八千蔵地域事業実施負担金）1,351万4千円、民生費負担金6,282万5千円（社会福祉費負担金541万8千円、児童福祉費負担金4,924万6千円、学童保育費負担金816万1千円）、土木費負担金140万2千円である。

分担金及び負担金の収入未済額は、1,421万2千円であり、令和元年度より193万9千円の減で、内訳は、分担金658万2千円（農業費分担金）、負担金763万円（児童福祉費負担金644万1千円、学童保育費負担金118万8千円）である。

第14款 使用料及び手数料

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
使 用 料	116,699	129,083	114,532	0	14,551
手 数 料	125,027	120,667	120,667	0	0
合 計	241,726	249,750	235,200	0	14,551

使用料及び手数料の収入済額は2億3,520万円であり、令和元年度より1,369万4千円の減である。

使用料は、1億1,453万2千円で、内訳は総務使用料490万円、農林水産業使用料16万2千円、土木使用料8,778万円、教育使用料163万4千円、民生使用料2,005万4千円である。

手数料は、1億2,066万7千円で、内訳は総務手数料3,612万円、衛生手数料8,402万3千円、消防手数料52万1千円である。

収入未済額は、土木使用料の中の住宅使用料1,455万1千円で、令和元年度より54万2千円の減である。

第15款 国庫支出金

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
国庫負担金	3,889,001	3,440,823	3,440,823	0
国庫補助金	9,377,493	8,782,470	8,782,470	0
国庫委託金	13,273	22,560	22,560	0
合 計	13,279,767	12,245,853	12,245,853	0

国庫支出金の収入済額は、122億4,585万3千円であり、令和元年度より84億7,553万8千円の増である。

国庫負担金は、34億4,082万3千円で、民生費国庫負担金34億4,082万3千円である。

国庫補助金は、87億8,247万円で、民生費国庫補助金3億9,270万5千円、衛生費国庫補助金2,456万5千円、土木費国庫補助金2億6,971万5千円、教育費国庫補助金2億4,419万円、観光費国庫補助金2,750万円、消防費国庫補助金1,231万2千円、総務費国庫補助金78億1,148万1千円である。

国庫委託金は、2,256万円で、総務費国庫委託金48万9千円、民生費国庫委託金2,165万2千円、土木費国庫委託金41万7千円である。

第16款 県支出金

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
県負担金	1,480,290	1,416,021	1,416,021	0
県補助金	1,761,088	1,506,489	1,506,489	0
県委託金	145,344	161,914	161,914	0
合 計	3,386,722	3,084,424	3,084,424	0

県支出金の収入済額は、30億8,442万4千円であり、令和元年度より10億5,906万3千円の増である。

県負担金は、14億1,602万1千円で、民生費県負担金12億7,435万6千円、土木費県負担金1億4,166万4千円である。

県補助金は、15億648万9千円で、総務費県補助金437万円、民生費県補助金5億4,729万9千円、衛生費県補助金4,366万5千円、農林水産業費県補助金8億1,705万1千円、土木費県補助金4,289万3千円、教育費県補助金4,812万7千円、消防費県補助金308万円である。

県委託金は、1億6,191万4千円で、総務費県委託金1億5,182万8千円、農林水産業費県委託金320万9千円、土木費県委託金488万円、教育費県委託金199万6千円である。

第17款 財産収入

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
財産運用収入	99,227	102,078	102,078	0
財産売払収入	9,191	20,854	20,854	0
合 計	108,418	122,932	122,932	0

財産収入の収入済額は、1億2,293万2千円で、令和元年度より2,660万8千円の減である。

財産運用収入1億207万8千円の内訳は、財産貸付収入が977万3千円、利子及び配当金が9,230万4千円であり、令和元年度より209万7千円の減である。

財産売払収入2,085万4千円の内訳は、不動産売払収入2,085万4千円であり、令和元年度より2,451万1千円の減である。

第18款 寄附金

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額
一般寄附金	28,470	28,340	28,340
指定寄附金	1,321,341	1,443,063	1,443,063
合 計	1,349,811	1,471,403	1,471,403

寄附金の収入額は14億7,140万3千円であり、一般寄附金は、日本中央競馬会寄附金2,834万円、指定寄附金は、ふるさと納税寄附金14億1,606万3千円、まちづくり寄附金2,699万9千円である。

第19款 繰入金

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額
特別会計繰入金	74,833	74,831	74,831
基金繰入金	1,800,278	305,932	305,932
合 計	1,875,111	380,763	380,763

繰入金の収入済額は、3億8,076万3千円であり、令和元年度より1億9,304万2千円の減である。

特別会計繰入金7,483万1千円は介護保険特別会計繰入金であり、基金繰入金3億593万2千円の内訳は公共施設整備等基金繰入金1億2,781万9千円、まちづくり基金繰入金1億7,639万1千円、芦川地区過疎地域活性化基金繰入金172万2千円である。

第20款 繰越金

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
繰越金	2,420,931	2,420,933	2,420,933	0
合計	2,420,931	2,420,933	2,420,933	0

繰越金の収入済額は、24億2,093万3千円である。

第21款 諸収入

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
延滞金加算金及び過料	25,000	29,377	29,377	0	0
市預金利子	40	190	190	0	0
受託事業収入	16,724	29,024	29,024	0	0
雑入	180,415	276,711	212,788	823	63,098
合計	222,179	335,302	271,379	823	63,098

諸収入の収入額は、2億7,137万9千円であり、令和元年度より2,904万6千円の減であった。

雑入2億1,278万8千円の内訳は、弁償金3万6千円、総務費雑入7,666万4千円、民生費雑入5,679万4千円、衛生費雑入1,458万5千円、農林水産業費雑入781万6千円、商工費雑入78万1千円、土木費雑入175万4千円、消防費雑入774万9千円、教育費雑入592万7千円、その他雑入4,041万3千円、滞納処分費26万3千円である。なお令和2年度における諸収入の不納欠損額は82万3千円である。

第22款 市債

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額
総務債	3,327,567	2,513,667	2,513,667
農林水産業債	143,000	114,200	114,200
土木債	853,400	451,700	451,700
教育債	253,000	159,100	159,100
民生債	35,200	11,800	11,800
消防債	139,600	135,500	135,500
衛生債	136,200	70,600	70,600
災害復旧事業債	5,900	5,300	5,300
商工債	186,300	122,300	122,300
合計	5,080,167	3,584,167	3,584,167

市債の収入済額は、35億8,416万7千円であり、令和元年度より8億3,507万円の増である。

内訳は、総務債25億1,366万7千円（臨時財政対策債8億4,066万7千円、合併特例債7億7,900万円、総務債5億7,610万円、過疎対策事業債（77分）3,480万円）、農林水産業債1億1,420万円（過疎対策事業債2,420万円、一般単独事業債9,020万円）、土木債4億5,170万円（一般単独事業債2億6,040万円、公営住宅建設事業債590万円、公共事業等債1億8,540万円）、教育債1億5,910万円（教育福祉施設等整備事業債2,580万円、一般単独事業債4,200万円、補正予算債9,130万円）民生債1,180万円（社会福祉施設整備事業債1,180万円）、消防債1億3,550万円（防災対策事業債1,130万円、緊急防災・減災事業債5,960万円、一般単独事業債4,770万円、教育福祉施設等整備事業債1,690万円）、衛生債7,060万円（上水道事業出資債）災害復旧事業債530万円（災害復旧事業債）、商工債1億2,230万円（過疎対策事業債）である。

(3) 歳出について

ア 歳出決算状況

歳 出 決 算 状 況

(単位： 千円)

区分 年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越金	不用額	執行率 (B/A)
令和2年度	46,636,964	40,583,790	2,346,768	3,706,405	87.0%
令和元年度	33,675,386	29,228,942	2,296,806	2,149,638	86.8%

予算現額466億3,696万4千円に対し、支出済額は405億8,379万円で執行率は87.0%となった。
翌年度繰越額は、23億4,676万8千円で、内訳は次表のとおりである。

継続費逡次繰越・繰越明許費・事故繰越の状況

『繰越明許費』

(単位： 千円)

事 業 名	翌年度繰越額	左 の 財 源 内 訳		
		既収入特定財源	未収入特定財源	一般財源
庁舎等施設整備事業	79,700	0	79,700	0
新生児特別定額給付金事業	5,000	0	5,000	0
戸籍事務	6,424	0	6,424	0
石和西小学校学童保育室改修事業	67,864	0	48,658	19,206
医療機関支援事業	34,000	0	0	34,000
新型コロナウイルス感染症予防接種事業	531,188	0	531,188	0
上水道事業会計出資金	7,200	0	0	7,200
モモ共同選果場感染症予防対策支援事業	9,300	0	7,750	1,550
県営畑地帯総合整備事業	210,125	0	199,500	10,625
中山間地域総合整備事業	13,350	0	12,600	750
農業施設整備事業	16,000	0	10,400	5,600
土地改良施設維持管理事業	6,000	0	0	6,000
笛吹市消費喚起キャンペーン事業	161,659	0	161,659	0
観光宣伝事業費	14,700	0	0	14,700
新道峠展望台整備事業	83,302	0	83,300	2
伝統的観光地再活性化支援事業	1,800	0	900	900
道路維持管理費	25,855	0	0	25,855
道路構造物長寿命化事業	123,708	0	116,022	7,686
小 計	1,397,175	0	1,263,101	134,074

『繰越明許費』

(単位： 千円)

事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳		
		既収入特定財源	未収入特定財源	一般財源
市単独道路改良事業	64,901	0	58,200	6,701
新山梨環状道路関連道路整備事業	61,370	0	56,095	5,275
砂原橋架替事業	68,500	0	44,355	24,145
砂原橋取付道路整備事業	36,600	0	34,395	2,205
石橋農工団地道路改良事業	6,410	0	5,700	710
準用河川改修事業	8,000	0	6,000	2,000
笛吹みんなの広場整備事業	489,783	0	0	489,783
児童生徒用端末整備事業	61,127	0	61,127	0
小学校施設計画的改修事業	15,730	0	6,811	8,919
小学校校舎網戸設置事業	75,979	0	0	75,979
中学校校舎網戸設置事業	30,514	0	0	30,514
浅川中学校校舎等改修事業	53,209	0	53,209	0
小計	972,123	0	325,892	646,231
合計	2,369,298	0	1,588,993	780,305

『事故繰越』

(単位： 千円)

事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳		
		既収入特定財源	未収入特定財源	一般財源
木造個人住宅耐震化支援事業	400	0	0	400
合計	400	0	0	400

イ 款別決算状況

款別歳出決算状況

(単位：千円)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	予算現額と支出済額との比較	執行率	構成比率
議会費	215,483	208,333	0	7,150	96.7%	0.5%
総務費	11,777,168	11,044,188	91,124	732,980	93.8%	27.2%
民生費	12,353,401	11,516,359	67,864	837,042	93.2%	28.4%
衛生費	2,752,103	1,728,509	572,388	1,023,594	62.8%	4.3%
労働費	12,175	12,138	0	36	99.7%	0.0%
農林水産業費	2,805,845	2,002,501	254,775	803,344	71.4%	4.9%
商工費	1,452,243	829,544	238,531	622,699	57.1%	2.0%
土木費	4,486,660	3,387,061	885,527	1,099,599	75.5%	8.3%
消防費	1,220,143	1,178,479	0	41,663	96.6%	2.9%
教育費	3,443,680	2,729,813	236,559	713,867	79.3%	6.7%
災害復旧費	25,798	25,438	0	359	98.6%	0.1%
公債費	4,626,345	4,527,678	0	98,666	97.9%	11.2%
諸支出金	1,394,227	1,393,749	0	478	100.0%	3.4%
予備費	71,693	0	0	71,693	0.0%	0.0%
合計	46,636,964	40,583,790	2,346,768	3,706,406	87.0%	100.0%

歳出の主なものとしては、民生費115億1,635万9千円、公債費45億2,767万8千円、総務費110億4,418万8千円、土木費33億8,706万1千円、教育費27億2,981万3千円、農林水産業費20億250万1千円である。

ウ 節別経費の状況

節 別 決 算 状 況

(単位：千円)

節 名	決 算 額	構 成 比 率
1 報 酬	722,708	1.8%
2 給 料	2,169,629	5.3%
3 職 員 手 当	1,638,581	4.0%
4 共 済 費	800,846	2.0%
7 報 償 費	64,748	0.2%
8 旅 費	11,495	0.0%
9 交 際 費	2,803	0.0%
10 需 用 費	1,415,282	3.5%
11 役 務 費	330,990	0.8%
12 委 託 料	2,775,506	6.8%
13 使用料及び賃借料	240,270	0.6%
14 工 事 請 負 費	2,134,081	5.3%
15 原 材 料 費	19,053	0.0%
16 公 有 財 産 購 入 費	210,665	0.5%
17 備 品 購 入 費	459,331	1.1%
18 負担金補助及び交付金	11,536,341	28.4%
19 扶 助 費	6,411,085	15.8%
20 補償補填及び賠償金	244,352	0.6%
21 償還金利子及び割引料	4,734,905	11.7%
22 投 資 及 び 出 資 金	617,270	1.5%
23 積 立 金	1,393,629	3.4%
24 公 課 費	4,119	0.0%
25 繰 出 金	2,646,101	6.5%
合 計	40,583,790	100.0%

第1款 議会費

(単位：千円)

区分	項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
議会費		215,483	208,333	0	7,150	96.7%

予算現額2億1,548万3千円に対し、支出済額は2億833万3千円、執行率96.7%である。

支出済額としては、人件費1億8,593万円（議員報酬8,084万2千円、職員給料2,620万4千円、職員手当等4,184万6千円、共済費3,703万7千円等）を支出し、支出済額のうち89.2%を占めている。

第2款 総務費

(単位：千円)

区分	項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総務管理費		11,030,934	10,488,513	84,700	457,721	95.1%
徴税費		432,279	302,719	0	129,560	70.0%
戸籍住民基本台帳費		204,835	171,187	6,424	27,224	83.6%
選挙費		78,688	52,505	0	26,183	66.7%
統計調査費		28,870	28,190	0	680	97.6%
監査委員費		1,561	1,074	0	487	68.8%
合計		11,777,168	11,044,188	91,124	641,856	93.8%

予算現額117億7,716万8千円に対し、支出済額110億4,418万8千円で執行率93.8%である。

◎総務管理費 104億8,851万3千円 執行率95.1% (翌年度繰越額8,470万円)

一般管理費 12億6,198万2千円 執行率92.3%

一般管理事務7,558万6千円、秘書事務514万6千円、一部事務組合負担金費1億1,843万3千円（東八代広域行政事務組合負担金費9,908万8千円、東山梨行政事務組合事務費負担金費1,934万5千円）、一般管理人件費9億1,601万7千円（特別職、総務課等、支所人件費）他

文書法制費 509万円 執行率96.3%

文書管理事務84万7千円、法規管理事務424万3千円

広聴広報費 2,493万7千円 執行率78.2%

広報事業2,493万7千円（広報紙発行事務、ホームページ管理事務、行政放送事業、広報管理事務、他）

財産管理費 5億5,681万4千円 執行率76.3%

庁舎等維持管理事務5億2,417万3千円（光熱水費9,362万7千円、修繕料594万2千円、委託料（その他）2,785万9千円、工事請負費3億4,832万1千円 他）公用車管理事務1,973万1千円、普通財産管理事務578万6千円、物品管理事務543万円、契約事務169万3千円

企画費 79億9,249万6千円 執行率97.7%

政策事業104万8千円、企画事業5億1,911万7千円、財政管理事務539万3千円、リニア推進事業5万7千円、行政経営事業501万2千円、職員人件費2億978万3千円、移住・定住促進事業5,951万8千円、総合計画事業148万2千円、地方創生事業3万1千円、会計管理事務4,604万5千円、国土強靱化事業37万1千円、特別定額給付金事業68億9,822万5千円、大学生等学業継続支援事業1億8,554万9千円、高校生等共にながらばろう応援事業1,930万円、新生児特別定額給付金事業4,092万7千円、帰省学生等新型コロナウイルス感染症検査費用支援事業62万9千円

情報政策費 2億2,981万1千円 執行率91.0%

情報政策一般管理事務52万円、セキュリティ対策事業1,489万1千円、電子市役所構築事業2,374万8千円、ネットワーク運用管理事業6,088万3千円、住民情報系システム事業7,143万3千円、事務系情報システム事業5,833万3千円

支所費 2,882万4千円 執行率79.0%

御坂、一宮、八代、境川、春日居、芦川支所事務

公平委員会費 12万5千円 執行率32.0%

公平委員会設置事務12万5千円

地域振興費 1億3,806万1千円 執行率88.3%

行政区運営事業1億2,361万4千円（石和、御坂、一宮、八代、境川、春日居、芦川）、連合区長
会運営事業20万5千円、コミュニティ助成事業855万円、夏祭り事業66万円、まちづくり推進事業
503万円

交流事業費 26万7千円 執行率0.2%

国際交流事業12万8千円、地域間交流事業6万3千円（御坂、境川）、山梨県笛吹市県人会事業7
万4千円

交通安全対策費 3,081万円 執行率90.8%

交通安全対策事業1,130万5千円、交通災害共済事務87万3千円、チャイルドシート助成事業190
万1千円、交通関係団体補助事業127万6千円、交通安全施設整備事業1,110万5千円、駅前駐輪場維
持管理事業208万9千円、運転免許証自主返納事業225万9千円

防犯対策費 1,030万円 執行率69.5%

防犯灯設置維持管理事業1,030万円

市民生活費 6,373万6千円 執行率95.9%

消費者行政事業262万6千円、生活文化事業419万6千円、行政相談事業117万6千円、結婚相談事
業43万2千円、人権擁護相談事業15万7千円、更生保護事業218万5千円、温泉管理運営事業5,296万
円

諸費 6,786万1千円 執行率93.3%

バス運行事業6,760万1千円、市制祭事業26万円

市民活動支援費 7,739万3千円 執行率96.7%

職員人件費7,468万3千円、男女共同参画推進事業271万円

◎徴税費 3億271万9千円 執行率70.0%

税務総務費 1億8,612万1千円 執行率97.3%

税務総務事務25万4千円、職員人件費1億8,586万7千円

賦課徴収費 1億1,659万7千円 執行率48.3%

住民税管理事務2,674万2千円、資産税管理事務3,583万3千円、軽自動車税管理事務466万4千
円、収税事務698万9千円、税務管理事務4,173万円、入湯税管理事務63万6千円

◎戸籍住民基本台帳費 1億7,118万7千円 執行率83.6%

戸籍住民基本台帳費1億7,118万7千円

職員人件費8,439万9千円、住民基本台帳事務2,115万9千円、中長期在留者住居地届出等事務15
万8千円、戸籍事務1,541万4千円、個人番号カード事務4,918万8千円、おくやみコーナー設置事業
86万5千円

◎選挙費 5,250万5千円 執行率66.7%

選挙管理委員会費44万5千円 執行率78.3%

選挙啓発費21万6千円 執行率89.3%

指定選挙費5,184万2千円 執行率66.5%

市長及び市議会議員選挙事務5,184万2千円

◎統計調査費 2,819万円 執行率97.6%

統計調査総務費267万9千円 執行率96.8%

指定統計調査費2,551万円 執行率97.7%

工業統計調査事務22万1千円、農林業センサス事業3万3千円、国勢調査事業2,511万6千円、経済
センサス事業13万9千円

◎監査委員費 107万4千円 執行率68.8%

監査委員費107万3千円

第3款 民生費

(単位：千円)

項	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
社会福祉費		5,385,655	5,153,197	0	232,458	95.7%
児童福祉費		5,436,515	4,947,618	67,864	421,033	91.0%
生活保護費		1,531,231	1,415,545	0	115,686	92.4%
合計		12,353,401	11,516,359	67,864	769,177	93.2%

予算現額123億5,340万1千円に対し、支出済額115億1,635万9千円で執行率93.2%である。

◎社会福祉費 51億5,319万7千円 執行率95.7%

社会福祉総務費 8億7,588万1千円 執行率94.2%

職員人件費1億1,294万4千円、社会福祉総務事務2,441万9千円、民生委員・児童委員運営事務787万2千円、生活困窮者自立支援事業2,542万4千円、高齢者福祉事業5,700万5千円、国民健康保険特別会計繰出費6億174万7千円、地域福祉推進事業3,276万8千円 他

障害者福祉費 18億3,518万4千円 執行率93.9%

障害者福祉総務事務3,556万8千円、障害者自立支援給付事業11億1,719万9千円、障害者福祉事業3億411万2千円、障害児福祉事業2億5,425万8千円、地域生活支援事業1億2,404万4千円、障害者相談支援事業3,710万円 他

高齢者福祉費 23億1,900万1千円 執行率98.0%

職員人件費5,265万4千円、老人保護措置事業5,386万9千円、介護保険特別会計繰出費10億8,344万2千円、後期高齢者医療特別会計繰出費9億223万9千円、後期高齢者健診事業1,626万4千円 他

国民年金費 1,384万8千円 執行率92.4%

職員人件費766万3千円、国民年金事務618万5千円

社会福祉施設費 1億928万円 執行率88.2%

社会福祉施設管理運営事業1億928万円（福祉事務所事業、石和ふれあいセンター事業、御坂福祉センター事業、八代福祉センター事業、春日居福祉会館事業、芦川ふれあいプラザ施設管理事業、ふれあいの家事業、芦川地区ゲートボール施設管理事業）

◎児童福祉費 49億4,761万8千円 執行率91.0%

児童福祉総務費 6億8,621万5千円 執行率81.8%

職員人件費6,608万8千円、児童福祉総務事務2,308万3千円、放課後児童健全育成事業2億1,208万3千円、地域子育て支援事業6,908万円、子どもすこやか医療費助成事業2億1,772万4千円（他会計繰出金313万2千円）、養育医療給付事業397万9千円、子育て世帯への臨時特別給付金支給事業8,863万6千円、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業（児童福祉施設等分）483万円 他

児童手当費 10億910万5千円 執行率94.4%

児童手当支給事業10億910万5千円

母子父子福祉費 4億2,724万6千円 執行率80.6%

児童扶養手当支給事業2億5,778万6千円、ひとり親家庭医療費助成事業4,249万5千円（他会計繰出金373万5千円）、ひとり親家庭特別給付金事業2,610万円、ひとり親世帯臨時特別給付金事業9,088万5千円 他

保育所費 27億4,443万6千円 執行率94.0%

職員人件費4億1,532万5千円、保育総務事業441万4千円、保育所運営事業4億8,456万7千円、保育所施設事業7,063万9千円、特別保育推進補助事業8,154万9千円、施設型給付費等事業16億5,334万4千円、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業（児童福祉施設等分）728万4千円 他

児童福祉施設費 8,061万4千円 執行率96.7%

児童福祉施設管理運営事業7,867万円（はなぶさふれあい児童館、境川児童館、春日居児童センター、御坂児童センター、一宮児童館、八代児童センター）他

◎生活保護費 14億1,554万5千円 執行率92.4%
 生活保護総務費 1億9,833万5千円 執行率99.3%
 職員人件費7,440万3千円、生活保護総務事務1億2,391万6千円 他
 扶助費 12億1,720万9千円 執行率91.4%
 扶助費 12億1,720万9千円

第4款 衛生費

(単位：千円)

項	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
保 健 衛 生 費		1,558,298	615,186	565,188	377,924	39.4%
環 境 衛 生 費		618,595	588,741	7,200	22,654	95.1%
清 掃 費		487,170	442,872	0	44,297	90.9%
環 境 対 策 費		88,039	81,709	0	6,329	92.8%
合 計		2,752,103	1,728,509	572,388	451,206	62.8%

予算現額27億5,210万3千円に対し、支出済額17億2,850万9千円で執行率62.8%である。

◎保健衛生費 6億1,518万6千円 執行率39.4%
 保健衛生総務費 2億6,911万3千円 執行率24.0%
 職員人件費1億4,458万2千円、保健衛生総務事務2,698万3千円、救急医療事業8,679万9千円、保健団体活動事業181万円、新型コロナウイルス感染症対策事業890万6千円 他

保健事業費 1億5,742万2千円 執行率78.3%
 母子保健事業費8,032万4千円、保健事業費7,709万8千円

保健予防費 1億8,457万9千円 執行率80.0%
 予防接種事業費1億8,457万9千円 (子どもの予防接種事業、成人予防接種事業 他)

保健施設費 407万円 執行率70.1%
 保健施設維持管理費407万円 (御坂保健センター管理費、春日居福祉保健センター管理費)

◎環境衛生費 5億8,874万1千円 執行率95.1%
 環境総務費 7,641万1千円 執行率98.7%
 職員人件費7,220万7千円、環境指導委員会事業370万円 他

環境事業費 15万2千円 執行率98.8%
 環境美化事業 15万2千円

水道費 5億1,217万6千円 執行率94.6% (翌年度繰越額720万円)
 水道会計費5億841万3千円、地区水道費376万2千円

◎清掃費 4億4,287万2千円 執行率90.9%
 清掃総務費 3,726万1千円 執行率69.0%
 浄化槽設置整備事業331万3千円、ごみ減量化推進事業3,394万8千円

塵芥処理費 4億561万円 執行率93.6%
 ごみ収集事業2億5,234万円、ごみ処理事業1億1,821万9千円、資源物回収事業2,454万6千円、ミックスペーパー・その他プラ回収事業1,050万4千円

◎環境対策費 8,170万9千円 執行率92.8%
 衛生総務費 912万5千円 執行率64.4%
 衛生総務費912万5千円

衛生予防費 529万4千円 執行率93.6%
 畜犬登録・狂犬病予防事業費103万9千円、動物愛護管理対策事業費425万5千円

衛生事業費 1,013万2千円 執行率91.5%
衛生対策事業1,013万2千円

環境施設費 5,715万6千円 執行率99.9%
クリーンセンター事業費5,715万6千円

第5款 労働費

(単位：千円)

区分 項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
労働諸費	12,175	12,138	0	36	99.6%

予算現額1,217万5千円に対し、支出済額1,213万8千円で執行率99.6%である。
支出済額の主なものは、労働総務費1万7千円、シルバー人材センター補助費1,212万1千円

第6款 農林水産業費

(単位：千円)

区分 項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
農業費	2,733,550	1,935,155	254,775	543,620	70.7%
林業費	72,295	67,346	0	4,949	93.1%
合計	2,805,845	2,002,501	254,775	548,569	71.3%

予算現額28億584万5千円に対し、支出済額20億250万1千円で執行率71.3%である。

◎農業費 19億3,515万5千円 執行率70.7% (翌年度繰越額2億5,477万5千円)

農業委員会費 5,083万4千円 執行率97.4%

職員人件費3,389万6千円、農業委員会運営費1,595万5千円、農業者年金費98万2千円

農業総務費 1億4,391万5千円 執行率98.1%

農業総務費1億3,738万2千円(職員人件費1億2,468万9千円、農業総務費813万1千円、各種団体補助事業費291万2千円)、農産推進総務事業164万9千円)、農業保険加入補助事業653万3千円

農業振興費 9億2,083万9千円 執行率64.1% (翌年度繰越額930万円)

担い手対策事業費1億2,518万5千円、農地集積化事業費935万1千円、鳥獣害防止対策強化事業費1,785万6千円、地域農業振興事業7億6,194万4千円、農業振興地域整備対策事業206万5千円、農産物等消費拡大宣伝事業225万2千円、地域環境資源活用推進事業63万円、中山間地域等直接支払推進事業132万3千円、経営所得安定対策推進事業23万円

農地費 7億6,004万円 執行率74.0% (翌年度繰越額2億4,547万5千円)

県営事業関係費3億1,784万5千円、笛吹川沿岸土地改良事業費1億2,729万9千円、農業農村基盤整備事業3億932万1千円、農道台帳管理費557万5千円

国土調査費 1,045万9千円 執行率50.3%

地籍管理事業費994万円、地籍調査事業費51万9千円

農林水産業施設費 1,061万8千円 執行率83.7%

農林水産業施設維持管理運営事業612万8千円、地産地消推進事業449万円

農業集落排水事業費 3,844万6千円 執行率100.0%

農業集落排水特別会計繰出費3,844万6千円

◎林業費 6,734万5千円 執行率93.1%
 林業総務費 1,706万5千円 執行率99.2%
 林業総務費1,706万5千円

林業振興費 5,027万9千円 執行率91.2%
 林業振興費1,295万6千円、林道維持管理費3,732万2千円

第7款 商工費

(単位：千円)

項	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
商	工 費	1,452,243	829,544	238,531	384,168	57.1%

予算現額14億5,224万3千円に対し、支出済額8億2,954万4千円で執行率57.1%である。

◎商工費 8億2,954万4千円 執行率57.1% (翌年度繰越額2億3,853万1千円)
 商工総務費 4億369万円 執行率59.6%

職員人件費7,418万1千円、商工総務費286万1千円、商工関係団体補助費3,794万3千円、企業立地促進助成事業8,200万8千円、小規模事業者支援金支給事業2億669万5千円

商工業振興費 675万8千円 執行率77.2%
 小規模企業者小口資金融資促進費675万8千円

観光費 4億1,909万5千円 執行率54.6% (翌年度繰越額7,687万2千円)

観光総務費4,077万7千円、観光宣伝事業費5,910万3千円、観光イベント事業費2,733万円、観光施設整備事業費1,254万円、ハイキングコース整備事業費92万6千円、兜造り茅葺古民家藤原邸指定管理事業303万8千円、すずらんの里指定管理事業189万6千円、すずらん群生地保護調査事業50万円、新道峠展望台整備事業1億2,331万8千円、宿泊料金割引事業1億937万5千円、地域経済循環創造事業1,500万円、誘客多角化等滞在コンテンツ実証事業2,000万円、温泉会計費528万8千円

第8款 土木費

(単位：千円)

項	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額 額事故繰越	不用額	執行率
土	木 管 理 費	176,266	168,719	0	7,546	95.7%
道	路 橋 梁 費	1,731,079	1,172,248	387,344	171,487	67.7%
河	川 費	80,505	55,390	8,000	17,115	68.8%
都	市 計 画 費	2,452,423	1,952,625	490,183	9,615	79.6%
住	宅 費	46,387	38,079	0	8,309	82.1%
合	計	4,486,660	3,387,061	885,527	214,072	75.5%

予算現額44億8,666万円に対し、支出済額33億8,706万1千円で執行率75.5%である。

◎土木管理費 1億6,871万9千円 執行率95.7%
 土木総務費 9,766万1千円 執行率97.7%
 職員人件費9,505万2千円、土木総務費260万8千円

用地管理費 876万3千円 執行率69.0%
 用地管理費876万3千円

管理総務費 6,229万5千円 執行率97.7%
 職員人件費6,000万1千円、管理総務費229万3千円

◎道路橋梁費 11億7,224万8千円 執行率67.7% (翌年度繰越額3億8,734万4千円)
 道路橋梁総務費 1,425万6千円 執行率98.7%
 道路台帳管理費1,425万6千円

道路維持費 4億737万7千円 執行率64.8% (翌年度繰越額1億4,956万3千円)

道路維持管理費3億8,999万7千円、清掃・除雪等維持費1,737万9千円

道路新設改良費 7億5,061万4千円 執行率68.9% (翌年度繰越額2億3,778万1千円)

道路新設改良費4億185万5千円、道整備交付金事業5,009万7千円(砂原橋架替事業)、社会資本整備総合交付金事業2億1,009万3千円(芳報橋及び周辺道路整備事業、砂原橋取付道路整備事業、スマートIC周辺道路整備事業)、石橋農工団地道路改良事業8,856万7千円

◎河川費 5,539万円 執行率68.8% (翌年度繰越額800万円)

河川総務費 1,105万1千円 執行率90.8%

河川総務費680万円、河川維持管理費425万1千円

河川整備費 4,433万8千円 執行率64.8% (翌年度繰越額800万円)

河川整備費4,433万8千円

◎都市計画費 19億5,262万5千円 執行率79.6% (翌年度繰越額4億9,018万3千円)

都市計画総務費 1億986万8千円 執行率94.6% (翌年度繰越額40万円)

職員人件費6,882万4千円、都市計画総務事業214万2千円、地域振興施設事業280万3千円、サイン整備事業220万8千円、石和温泉駅周辺施設維持管理事業1,882万1千円、都市計画マスタープラン見直し事業693万2千円、建築物耐震化促進事業728万2千円、他

街路事業費 606万円 執行率89.4%

街路維持管理事業606万円

下水道費 13億9,069万3千円 執行率100.0%

下水道会計費13億9,069万3千円(公共下水道事業会計補助金)

公園費 4億4,600万3千円 執行率82.698.5% (翌年度繰越額4億8,978万3千円)

公園維持管理事業1億1,889万6千円、笛吹みんなの広場整備事業3億2,710万6千円

◎住宅費 3,807万9千円 執行率82.1%

住宅管理費 3,807万7千円 執行率82.1%

市営住宅維持管理費3,127万9千円、市営住宅長寿命化計画策定事業679万8千円

第9款 消 防 費

(単位：千円)

区分 項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
消 防 費	1,220,143	1,178,479	0	41,663	96.6%

予算現額12億2,014万3千円に対し、支出済額11億7,847万9千円で執行率96.6%である。

◎消防費 11億7,847万9千円 執行率96.6%

常備消防費 8億2,733万8千円 執行率97.9%

職員人件費6億8,510万2千円、総務管理事業2,915万5千円、消防事業8,997万9千円、予防事業76万4千円、消防署事業2,233万6千円

非常備消防費 1億1,360万1千円 執行率94.9%

消防団活動推進事業1億1,360万1千円

消防施設費 1億3,779万3千円 執行率95.3%

消防施設整備・管理事業1億3,779万3千円

水防費 848万6千円 執行率86.9%

水防事業費848万6千円

災害対策総務費 9,125万9千円 執行率90.0%

災害対策事業2,858万1千円、防災施設整備事業1,826万8千円、職員人件費4,440万9千円

第10款 教育費

(単位：千円)

区分 項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
教育総務費	1,059,100	816,474	61,127	181,499	77.1%
小学校費	617,249	462,012	91,709	63,527	74.9%
中学校費	357,720	220,565	83,723	53,431	61.7%
社会教育費	610,462	532,896	0	77,565	87.3%
保健体育費	177,035	151,636	0	25,398	85.7%
学校給食費	622,114	546,228	0	75,885	87.8%
合計	3,443,680	2,729,813	236,559	477,308	79.3%

予算現額34億4,368万円に対し、支出済額27億2,981万3千円で執行率79.3%である。

◎教育総務費 8億1,647万4千円 執行率77.1% (翌年度繰越額6,112万7千円)

教育委員会費 210万4千円 執行率87.2%

教育委員運営事業109万4千円、教育団体補助金交付事業101万円

事務局費 1億3,321万3千円 執行率89.3%

職員人件費6,037万1千円、教育長人件費1,014万3千円、教育総務事業3,913万円、公用自動車管理事業242万2千円、施設等利用費給付事業1,852万3千円、特別保育推進補助事業170万1千円、私立幼稚園緊急自動水栓化支援事業92万円

義務教育費 6億5,822万円 執行率74.4% (翌年度繰越額6,112万7千円)

職員人件費7,204万9千円、小中学校学校教育事業7,079万9千円、教育相談事業894万6千円、特別支援教育就学支援事業12万円、小中学校ICT環境維持整備事業4億1,172万2千円、外国語指導助手設置事業2,824万9千円、スクールバス運営事業4,860万円(御坂、八代、境川、芦川)、学生ボランティア活用事業12万6千円、ことばと発達のサポートルーム設置事業50万7千円、学校感染症対策・学習保障等支援事業1,709万8千円

教育委員会施設整備事業費 2,293万6千円 執行率97.5%

施設整備総務事務2,293万6千円

◎小学校費 4億6,201万2千円 執行率74.9% (翌年度繰越額9,170万9千円)

小学校総務費 1億9,285万3千円 執行率93.0%

職員人件費865万8千円、小学校社会科副読本編集事業費400万8千円、小学校学校教育事業1億3,520万6千円、小学校校医等配置事業1,097万6千円、就学時健康診断事業125万2千円、小学校要保護及準要保護児童援助事業2,449万3千円、小学校特別支援教育就学奨励事業172万8千円、教師用教科書・指導書等整備事業512万4千円、小学校外国語授業アシスタント事業46万8千円、学力向上支援スタッフ配置事業93万9千円

小学校管理費 8,318万3千円 執行率90.6%

小学校維持管理事業8,318万3千円(石和南、石和東、石和北、富士見、石和西、御坂東、御坂西、一宮西、一宮南、一宮北、八代、境川、春日居、芦川小学校)

小学校教育振興費 7,507万円 執行率90.62%

小学校教育振興事業7,507万円(石和南、石和東、石和北、富士見、石和西、御坂東、御坂西、一宮西、一宮南、一宮北、八代、境川、春日居、芦川小学校)

小学校施設整備費 1億1,090万5千円 執行率47.1% (翌年度繰越額9,170万9千円)

小学校施設整備事業1億1,090万5千円(小学校施設設備維持管理事業4,240万8千円、小学校施設計画的改修事業3,277万2千円、緊急自動水栓化事業3,572万4千円)

◎中学校費 2億2,056万5千円 執行率61.7% (翌年度繰越額8,372万3千円)

中学校総務費 8,890万2千円 執行率81.75%

職員人件費845万6千円、中学校学校教育事業3,889万3千円、中学校校医等配置事業421万6千円、中学校要保護及準要保護生徒援助事業2,113万3千円、中学校特別支援教育就学奨励事業101万6千円、教師用教科書・指導書等整備事業1,382万3千円、部活動指導員任用事業121万8千円、主体的・対話的で深い学び推進事業14万5千円

中学校管理費 4,183万円 執行率91.3%

中学校維持管理事業4,183万円(石和、御坂、一宮、浅川、春日居中学校)

中学校教育振興費 3,960万3千円 執行率72.5%

中学校教育振興事業3,960万3千円(石和、御坂、一宮、浅川、春日居中学校)

中学校施設整備費 5,022万8千円 執行率33.8% (翌年度繰越額8,372万3千円)

中学校施設整備事業2,002万4千円、浅川中学校校舎等改修事業3,020万3千円

◎社会教育費 5億3,289万6千円 執行率87.3%

社会教育費 9,646万6千円 執行率98.3%

職員人件費6,482万9千円、社会教育事業1,615万8千円、文化振興事業506万円(文化振興事業249万3千円、俳句の里づくり推進事業256万7千円)、公民館事業1,041万7千円(公民館管理事業301万6千円、市民講座事業740万円)

図書館費 1億2,779万円 執行率96.5%

図書館総務費5,049万8千円、図書館管理運営費2,047万1千円(石和、御坂、一宮、八代、境川、春日居図書館管理運営費)、職員人件費5,682万円

青少年育成費 1,649万9千円 執行率77.6%

青少年育成事業1,649万9千円(青少年育成事業472万5千円、成人式事業168万円、放課後子ども教室事業634万4千円、学校等支援事業374万8千円)

文化財保護費 9,477万9千円 執行率93.0%

職員人件費4,671万4千円、文化財保護事業428万4千円、埋蔵文化財発掘調査事業617万2千円、文化財保存整備事業3,760万7千円(史跡甲斐国分寺跡整備事業3,275万5千円 他)

社会教育施設費 1億6,358万8千円 執行率96.5%

文化施設維持管理運営費5,025万1千円(釈迦堂遺跡博物館組合負担金事務、笛吹市博物館管理運営事業、八田御朱印公園管理事業、青楓美術館管理運営費)、御坂地区社会教育施設維持管理運営事業960万3千円(農村環境改善センター、学びの杜みさか)、八代地区社会教育施設維持管理運営事業255万円(働く婦人の家管理運営事業)、春日居地区社会教育施設維持管理運営事業28万9千円(春日居コミュニティセンター管理運営事業)、芦川地区社会教育施設維持管理運営事業127万2千円(芦川ふるさと総合センター管理運営事業)、指定管理業務委託事業9,962万円(スコレーセンター・パリオ、いちのみや桃の里ふれあい文化館、八代総合会館等、境川総合会館、芦川グリーンロッジ・やすらぎの里指定管理事業)

社会教育施設整備費 3,377万2千円 執行率38.6%

社会教育施設整備事業3,377万2千円

◎保健体育費 1億5,163万6千円 執行率85.7%

保健体育総務費 3,086万7千円 執行率62.1%

保健体育総務事業1,387万9千円、社会体育団体支援事業1,014万4千円、スポーツ推進委員設置事業314万5千円、社会体育指導員設置事業251万8千円、スポーツ大会事業117万8千円(桃の里マラソン大会、全国ゲートボール大会、国際・県外大会出場補助)

体育施設費 9,037万3千円 執行率97.7%

体育施設管理運営事業8,730万3千円（石和中央テニスコート等、花鳥の里スポーツ広場等、御坂成田弓道場、いちのみや桃の里スポーツ公園等、若彦路ふれあいスポーツ館等、境川スポーツセンター、境川弓道場、芦川スポーツ広場等、春日居スポーツ広場等、春日居弓道場等、石和・御坂・一宮・八代・境川・春日居地区体育施設管理運営事業）

地域振興費 35万円 執行率15.9%
地区スポーツ振興事業35万円

体育施設整備費 3,004万5千円 執行率91.9%
体育施設整備事業 3,004万5千円

◎学校給食費 5億4,622万8千円 執行率87.8%

学校給食費 5億4,028万3千円 執行率87.6%

職員人件費6,824万9千円、学校給食総務事業3億7,296万8千円（学校給食総務事業2億5,134万3千円、小中学校給食運営事業1,030万5千円（石和中、境川小、芦川小、単独調理場）、共同調理場事業8,876万円

学校給食調理施設整備費 594万4千円 執行率99.0%
学校給食調理施設整備事業594万4千円

第11款 災害復旧費

(単位：千円)

区分 項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
農林水産施設災害復旧費	25,750	25,438	0	311	98.8%
公共土木施設災害復旧費	48	0	0	48	0.0%
合計	25,798	25,438	0	359	98.6%

予算現額2,579万8千円に対し、支出済額2,543万8千円で執行率98.6%である。

◎農林水産施設災害復旧費 2,543万8千円 執行率98.8%

農林水産施設災害復旧費 2,543万8千円 執行率98.8%

◎公共土木施設災害復旧費 0千円 執行率0.0%

第12款 公債費

(単位：千円)

区分 項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
公債費	4,626,345	4,527,678	0	98,666	97.9%

予算現額46億2,634万5千円に対し、支出済額45億2,767万8千円で執行率97.9%である。

元金の償還 43億3,002万3千円（地方債元利償還金）

利子の償還 1億9,763万7千円（地方債元利償還金、一時借入金利子）

第13款 諸 支 出 金

(単位： 千円)

項	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
基金費		1,394,227	1,393,748	0	478	99.9%

予算現額13億9,422万7千円に対し、支出済額13億9,374万8千円で執行率99.9%である。

◎基金費 13億9,374万8千円 執行率99.9%

公共施設整備等基金積立金1,223万6千円、土地開発基金繰出金11万9千円、みさかふれあい交流センター運営基金積立金2万5千円、芦川地区過疎地域活性化基金積立金2,549万7千円、財政調整基金積立金314万1千円、減債基金積立金71万5千円、地域振興基金積立金1,284万4千円、まちづくり基金積立金13億2,888万7千円、し尿処理施設整備基金積立金1万1千円、観光施設整備基金積立金1,026万9千円である。

第14款 予 備 費

(単位： 千円)

年 度	当初予算額	補正予算額	予備費充用額	予算現額	不用額
2	30,000	100,000	△ 58,307	71,692	71,692

当初予算額3,000万円に対し、予備費からの充用額5,830万7千円で、予算現額及び不用額は7,169万2千円である。充用状況は次のとおりである。

予 備 費 充 用 状 況

(単位： 千円)

科目名	充用額	充用内容
款 総務費 項 総務管理費 目 広聴広報費 大事業 広報事業 中事業 広報管理事務 節 需用費 細節 消耗品費	690	新型コロナウイルス感染症対応 新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、4月16日には政府による緊急事態宣言が行われた。日頃と違う生活環境が続いていることで、心身共に疲弊している地域住民に対して希望をもって過ごせるように、応援メッセージを書いた懸垂幕を市役所本館・市役所市民窓口館及び石和温泉駅の3か所に掲げた。
款 民生費 項 社会福祉費 目 社会福祉総務費 大事業 生活困窮者自立支援事業 中事業 生活困窮者自立支援事業 節 委託料 細節 委託料 その他	319	新型コロナウイルス感染症対応 新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、市内小中学校の休校措置が行われた。その間、自宅待機を余儀なくされた準要保護世帯の子どもたちは、給食が無く食事を満身に食べられない状況にあった。子供たちの大切な命を守るため、フードバンク山梨と連携して、5月12日及び26日に食糧支援を行った。また、新型コロナウイルス感染症の収束が見えなかったため、3月にも食糧支援を行った。
款 総務費 項 総務管理費 目 広聴広報費 大事業 広報事業 中事業 広報紙事業 節 需用費 細節 印刷製本費	341	新型コロナウイルス感染症対応 新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、市民に対する多くの支援策を実施することとなり、市民に向けた周知を行うため、「広報ふえふき」の号外を作成し、6月号と共に配布した。
款 教育費 項 教育総務費 目 教育総務費 大事業 外国語指導助手設置事業 中事業 外国語指導助手設置事業 節 委託料 細節 委託料 その他	1,485	新型コロナウイルス感染症対応 市内小中学校における外国語指導助手（ALT）については、JETプログラムで6名が配属されていたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、1名のALTが5月途中で帰国することとなった。このため、6月から8月までの3か月間について、1名欠員の状態となってしまう、また、市内に配置されている残りの5名のALTで、欠員分を補うことが難しいため、新たなALTの配属される9月までの間、民間事業者とALTの派遣業務を締結することで、欠員の補充を行った。

款 消防費 項 消防費 目 災害対策総務費 大事業 災害対策事業 中事業 備蓄品整備事業 節 需用費 細節 消耗品費	2,717	新型コロナウイルス感染症対応 新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、万が一災害が発生し、指定避難所を開設した場合には感染防止対策を行う必要があるため、避難所開設用防疫物品の整備を行った。
款 商工費 項 商工費 目 観光費 大事業 観光宣伝事業費 中事業 観光宣伝事業費 節 需用費 細節 消耗品費	581	新型コロナウイルス感染症対応 市内にある旅館やホテルについては、不特定多数の方が利用し、滞在期間も長時間となることから、新型コロナウイルス感染症に関し、他の業種と比較してクラスター発生リスクが高い。また、災害発生時には指定避難所以外の避難所として、旅館やホテルを活用するよう、国からも要請を受けていることから、旅館やホテルの利用者及び従業員の検温を徹底するため、旅館組合等を通じて非接触型の体温計の支給を行った。
款 総務費 項 総務管理費 目 企画費 大事業 大学生等学業継続支援事業 中事業 大学生等学業継続支援事業 節 役務費 細節 通信運搬費	168	新型コロナウイルス感染症対応 大学生等学業継続支援事業に関しては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、親の収入減やアルバイト先の休業により、学費や生活費の支払いに困窮している学生への支援策として、補正予算で対応した事業である。 当初は支援金の振込通知の送付を予定していなかったが、別に行われた特別定額給付金事業において、市民からの振込みに関する問い合わせが多く寄せられたため、振込通知書の送付を行うこととした。
款 民生費 項 児童福祉費 目 保育所費 大事業 保育総務事業 中事業 保育総務事業 節 償還金、利子及び割引料 細節 償還金	460	新型コロナウイルス感染症対応 新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、市内保育所を利用していた児童の保護者に対して、令和2年3月2日から登園自粛を要請した。その後登園自粛の要請により欠席した分の保育料（保護者負担金）に関して、日割り計算を行い返還することとなった。 歳入還付での返金を進めていたが、還付口座の確認作業に日数を要してしまい、一部の返金について、出納整理期間に処理が完了しなかったため、償還金として返金することとなった。
款 民生費 項 社会福祉費 目 障害者福祉費 大事業 障害児福祉事業 中事業 障害児通所支援事業 節 扶助費 細節 扶助費	110	新型コロナウイルス感染症対応 新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、児童発達支援事業を利用している児童の保護者に対して、サービス利用料の助成を実施した。
款 民生費 項 社会福祉費 目 障害者福祉費 大事業 障害児福祉事業 中事業 障害児通所支援事業 節 負担金、補助及び交付金 細節 補助金	1,126	新型コロナウイルス感染症対応 新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、児童発達支援事業を利用している児童の保護者に対して、利用施設から昼食、おやつが提供されている場合は、その料金（上限680円）を弁当持参者に対しては、一食につき290円の助成を実施した。
款 総務費 項 総務管理費 目 財産管理費 大事業 庁舎等維持管理事業 中事業 庁舎等維持管理事業 節 備品購入費 細節 庁用、機械器具費	1,980	新型コロナウイルス感染症対応 市役所庁舎内での新型コロナウイルス感染症の感染防止策として、感染が疑われる来庁者の庁舎内への出入りを制限するため、市役所本館、市役所市民窓口館及び市役所保健福祉館の3施設に、体温測定用サーマルカメラの設置を行った。

款 商工費 項 商工費 目 観光費 大事業 観光宣伝事業費 中事業 観光宣伝事業費 節 需用費 細節 消耗品費	418	新型コロナウイルス感染症対応 新型コロナウイルス感染症の感染拡大で影響を受けた飲食店への経済対策として、令和2年6月から「無尽でお助け めざせ！みんなで100億円キャンペーン」を県と共に実施した。 キャンペーン本体の予算については、5月18日の臨時議会において、補正予算が可決されたが、宣伝費用を含んでいなかったため、予備費を充用して、宣伝用の登り旗を制作し、商工会や市内飲食店に配布した。
款 商工費 項 商工費 目 観光費 大事業 観光宣伝事業費 中事業 観光宣伝事業費 節 需用費 細節 消耗品費	1,513	新型コロナウイルス感染症対応 新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う、県による1都3県に対する移動自粛期間が、6月19日に終了した。桃や葡萄の収穫期に向けて観光農園での感染防止対策を充実させるため、観光農園に対して消毒液等の感染防止用品の支給を行った。
款 総務費 項 選挙費 目 指定選挙費 大事業 市長及び市議会議員選挙事務 中事業 市長及び市議会議員選挙事務 節 需用費 細節 消耗品費	770	新型コロナウイルス感染症対応 令和2年10月25日に執行された市長・市議会議員選挙において、新型コロナウイルス感染症予防対策として、事務従事者が着用する染防止のためのフェイスシールド、ゴム手袋及び選挙人の手指消毒液等を購入した。
款 教育費 項 教育総務費 目 義務教育費 大事業 小中学校学校教育事業 中事業 小中学校学校教育事業 節 需用費 細節 消耗品費	1,043	新型コロナウイルス感染症対応 市内小中学校における新型コロナウイルス感染防止対策として、消毒液等の購入費用については、5月18日の臨時議会において、補正予算が可決されていたが、利用頻度が高く不足が生じたため、追加購入を行った。
款 商工費 項 商工費 目 観光費 大事業 観光宣伝事業費 中事業 観光宣伝事業費 節 負担金、補助及び交付金 細節 補助金	6,000	新型コロナウイルス感染症対応 新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、売り上げが落ち込んでいる観光農園に対して、県では「やまなし観光果実園特典キャンペーン」を7月から12月の期間で実施した。しかし、キャンペーン特典に係る費用を観光農園側で負担しなければならないため、当初、参加施設数は市内64施設のうち14施設にとどまっていた。 観光農園の売り上げ増加、果実の消費拡大、ひいては地域経済の振興を促すため、当該キャンペーンの特典に係る費用の一部を支援した。
款 教育費 項 教育総務費 目 義務教育費 大事業 外国語指導助手設置事業 中事業 外国語指導助手設置事業 節 委託料 細節 委託料 その他	7,069	新型コロナウイルス感染症対応 市内小中学校における外国語指導助手（ALT）については、JETプログラムで6名が配属されている。 当初は任期満了の8月で4名が帰国し、新たに9月から4名が配属される予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大による影響で、2名は特例で再任用となったが、残り2名分については、外国からの入国制限により、配属の目途がたたなくなってしまった。 そのため、6月から民間事業者に委託しているALTの分と併せて、3月末までの費用を充用した。
款 商工費 項 商工費 目 観光費 大事業 観光イベント事業 中事業 笛吹川石和鶴飼事業費 節 交際費 細節 交際費	1,993	笛吹川石和鶴飼に係る鶴の飼育及び実演については、笛吹川石和鶴飼保存会に委託している。 令和2年6月に鶴匠6名が鶴飼施設の清掃を行った際、ろ過機のフィルターを高圧洗浄機を用いて清掃したことが起因し、過敏性肺炎を発症してしまった。入院期間も短い方で6日、長い方では15日の入院が必要となったことで、休業も余儀なくされた。 鶴匠の方々に負担をかけてしまったことを重く受け止め、顧問弁護士にも相談をする中で、見舞金を支払うこととした。

款 教育費 項 教育総務費 目 義務教育費 大事業 小中学校学校教育事業 中事業 学力向上支援スタッフ追加配置事業 スクールサポート・スタッフ配置事業 節 報酬 旅費 細節 パートタイム会計年度任用職員報酬 パートタイム会計年度任用職員通勤手当	12, 231	新型コロナウイルス感染症対応 新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、小中学校においても教職員が感染防止対応に追われる状況が続いていた。 全国的にも同様な状態であったため、感染防止対策の強化を図りつつ、子どもの学びの保証をサポートするため、国からも学力向上支援スタッフ及びスクールサポート・スタッフの配置に係る事業が打ち出された。 本市においても必要人員の配置を行うこととしたが、小中学校の2学期開始に合わせて配置を行うため、9月分までの費用を充用した。 (9月分以降は9月補正で対応) ・学力向上支援スタッフ追加配置事業 39名 学校ごとの聞き取りを行い必要最小限を配置 ・スクールサポート・スタッフ配置事業 18名 芦川小学校を除き、各小中学校1名
款 商工費 項 商工費 目 観光費 大事業 観光宣伝事業費 中事業 観光宣伝事業費 節 需用費 細節 消耗品費	434	新型コロナウイルス感染症対応 新型コロナウイルス感染症の感染防止への県全体での取り組みとして、「やまなしグリーンゾーン認証制度」が実施されている。この事業は事業者が策定する感染症予防対策を、県が認証して公表することで、消費者の「安心・信頼」という価値を獲得し、経済の再生に繋げるものである。 より多くの市内飲食店及び宿泊施設が県の認証を受け、これら認証施設の利用促進を図るため、認証施設の目印として、のぼり旗を作製して、各施設に配布した。 (当初300枚、追加分130枚)
款 総務費 項 総務管理費 目 広聴広報費 大事業 広報事業 中事業 広報管理事務 節 需用費 細節 消耗品費	187	新型コロナウイルス感染症対応 令和2年11月末、新型コロナウイルス感染症の感染者が全国的に第3波の襲来で増加する中、県内でも感染者が急増していた。 市内においても感染者が確認されており、市民に対して感染防止対策の徹底を啓発する必要があったため、啓発用ののぼり旗を作製した。
款 総務費 項 総務管理費 目 企画費 大事業 企画事業 中事業 企画総務事務 節 需用費 役務費 委託料 細節 消耗品費 通函運搬費 手数料 委託料 その他	316	新型コロナウイルス感染症対応 令和2年10月下旬、新型コロナウイルス感染症の影響で、疲弊した市民を元気づけたいとの意向から、市内でピアノ講師をしている方からアップライトピアノ1台を寄附したい旨の申し出があった。 活用方法を検討する中で、ストリートピアノとして利用すること、設置場所は石和温泉駅南北自由通路の一角が選定された。JR東日本との協議も済み、オープニングセレモニーをクリスマスイブである12月24日に開催する運びとなったため、必要経費の充用を行った。
款 民生費 項 児童福祉費 目 母子父子福祉費 大事業 ひとり親世帯臨時特別給付金事業 中事業 ひとり親世帯臨時特別給付金事業 節 委託料 細節 委託料 その他	660	新型コロナウイルス感染症対応 新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、ひとり親世帯を対象に、「ひとり親世帯臨時特別給付金」を令和2年7月に支給を行ったが、その後も感染症が収束する様子が見られず、国では令和2年の年末までに、給付金の再支給を決定した。 本市においても年内支給のために、12月議会で給付金に係る補正を追加提案することとしたが、システム改修を先行して実施する必要があったため、改修費用については、予備費を充用して実施した。
款 商工費 項 商工費 目 商工総務費 大事業 小規模事業者支援金支給事業 中事業 小規模事業者支援金支給事業 節 需用費 役務費 細節 印刷製本費 広告料	317	新型コロナウイルス感染症対応 新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、経済的に影響を受けている市内小規模事業者に対して、事業の継続を支援するため、1事業者につき一律10万円の支援金を支給することとして、必要な費用を12月補正で計上した。 周知方法については、当初、市のホームページ、広報への掲載及び商工会会員宛の通知を想定していたが、商工会会員でない事業者も多数いることから、周知用のチラシを作製し、12月23日に新聞折込をおこなった。

款 総務費 項 総務管理費 目 企画費 大事業 帰省学生等新型コロナウイルス感染症検査 中事業 帰省学生等新型コロナウイルス感染症検査 節 需用費 役務費 負担金補助及び交付金 細節 印刷製本費 手数料 補助金	11,417	新型コロナウイルス感染症対応 令和2年12月、県が年末年始に県内に帰省する学生等に対して、新型コロナウイルス感染症の検査費用を補助することを発表した。このことをうけ、本市においても本市出身の学生等が安心して帰省できるよう、PCR検査等の費用について補助することとした。補助に必要な金額に加え、周知用のチラシ印刷代及び新聞折込に係る手数料について、充用を行った。
款 商工費 項 商工費 目 商工総務費 大事業 小規模事業者支援金支給事業 中事業 小規模事業者支援金支給事業 節 需用費 細節 印刷製本費	224	新型コロナウイルス感染症対応 小規模事業者支援金支給事業に関する周知用のチラシについて、先に充用した予備費を使い、12月23日に新聞折込を行ったが、令和3年1月5日時点で申請件数が357件にとどまっていた。更なる周知の必要性を認めたため、追加で周知用チラシを作製のうえ、令和3年2月号の広報ふえふきへの折り込みを行った。
款 民生費 項 社会福祉費 目 社会福祉総務費 大事業 社会福祉総務事務 中事業 社会福祉総務事務 節 報酬 細節 パートタイム会計年度任用職員報酬	356	新型コロナウイルス感染症対応 新型コロナウイルス感染症に係るワクチン接種への対応を行うため、保健福祉部において部内異動により、健康づくり課の人員を1名増員することとなった。令和2年2月1日付で、福祉総務課地域福祉担当の職員が健康づくり課成人担当に異動となり欠員となる福祉総務課地域福祉担当に会計年度任用職員を配置することとしたため、必要な経費を充用した。
款 土木費 項 道路橋梁費 目 道路維持費 大事業 道路維持管理費 中事業 道路維持監事事業 節 工事請負費 細節 工事請負費	2,222	新型コロナウイルス感染症対応 新型コロナウイルス感染症に係るワクチン接種に伴い、富士温泉病院は医療従事者への接種会場となっており、4月からは高齢者への接種会場となる予定もあった。しかし、当該病院の既存の駐車場では不足が懸念されたため、病院北側の未利用地を臨時駐車場として利用することが検討された。当該用地に隣接する市道について、側溝が開渠となっており、現状のままでは自動車の侵入ができないため、コンクリートの床版等の設置を行った。
款 衛生費 項 保健衛生費 目 保健衛生総務費 大事業 新型コロナウイルス感染症対策事業 中事業 新型コロナウイルス感染症予防接種事業 節 委託料 細節 委託料	1,061	新型コロナウイルス感染症対応 新型コロナウイルス感染症に係るワクチン接種については、令和2年度の補正第10号及び第12号において予算計上を行い準備を進めており、高齢者の接種会場までの移動支援については、タクシー券を交付する方法をとることとなった。集団接種の5月開始から逆算してスケジュールを考慮した場合、タクシー券申請用の往復はがきの印刷発注を2月議会最終日より前に行う必要があったため、往復はがきの印刷に係る経費について充用した。
合計	58,308	全29事業

【 審 査 意 見 】

一般会計

一般会計において、審査に付された決算書、及び各種調書については、それぞれ関係法令に準拠して作成され、計数はいずれも関係諸帳簿・証拠書類と符合し、正確であると認められた。また、各決算の内容、予算執行状況についても適正であると認められた。

審査の概要及び意見は、次のとおりである。

令和2年度一般会計の決算状況は、歳入総額 429 億 7,785 万円、歳出総額 405 億 8,379 万円で、形式収支は 23 億 9,406 万円となった。翌年度へ繰り越すべき繰越事業費充当財源 1 億 8,869 万円を差引いた実質収支額は 22 億 537 万円となり、黒字決算であった。

歳入については、429 億 7,785 万円で前年度より 113 億 2,798 万円増加している。この内、自主財源の根幹である市税は 85 億 5,111 万円で、前年度より 1 億 8,103 万円減少し収入済額全体の 19.9%を占めている。

その他にも利子割交付金をはじめ環境性能割交付金、法人事業税交付金、地方特例交付金、使用料及び手数料、財産収入、並びに寄附金を合わせると 19 億 7,118 万円で、前年度より 10 億 9,657 万円増加し全体の 4.6%を占めている。

依存財源の主である地方交付税については 85 億 720 万円で、前年度より 2 億 4,122 万円減少し全体の 19.8%を占めており、市債については 35 億 8,416 万円で、前年度より 8 億 3,507 万円増加している。その内、臨時財政対策債が 8 億 4,066 万円、合併特例債が 7 億 7,900 万円含まれており、全体の 8.3%を占めている。

また、国庫支出金は 122 億 4,585 万円で、前年度より 84 億 7,553 万円増加して全体の 28.5%を占め、県支出金は 30 億 8,442 万円で、前年度より 10 億 5,906 万円増加して全体の 7.2%を占めている。

その他、地方譲与税、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、交通安全対策特別交付金、分担金及び負担金、繰入金、繰越金、並びに諸収入を合わせると 50 億 3,879 万円で、3 億 4,934 万円増加し全体の 11.8%を占めている。

歳出については、405 億 8,379 万円で前年度より 113 億 5,485 万円増加しており、その内、総務費は 110 億 4,418 万円で前年度より 105 億 9,011 万円増加、民生費は 115 億 1,635 万円で前年度より 5 億 24 万円増加、衛生費は 17 億 2,850 万円で前年度より 1 億 6,826 万円増加、農林水産業費は 20 億 250 万円で前年度より 6 億 6,195 万円増加、商工費は 8 億 2,954 万円で前年度より 5 億 4,084 万円増加、土木費は 33 億 8,706 万円で前年度より 5 億 3,697 万円増加、教育費は 27 億 2,981 万円で前年度よ

り 2 億 5,685 万円増加、諸支出金は 13 億 9,374 万円で前年度より 10 億 9,410 万円増加となっている。

一方、議会費は 2 億 833 万円で前年度より 326 万円減少、労働費は 1,213 万円で前年度より 4 万円減少、消防費は 11 億 7,847 万円で前年度より 116 万円減少、災害復旧費は 2,543 万円で前年度より 413 万円減少、公債費は 45 億 2,767 万円で前年度より 5,968 万円減少となっている。

性質別に比較すると、人件費は 51 億 8,719 万円で前年度より 7 億 5,392 万円増加、物件費は 43 億 8,981 万円で前年度より 2,610 万円増加、維持補修費は 2 億 696 万円で前年度より 7,136 万円増加、扶助費は 65 億 9,969 万円で前年度より 2 億 9,427 万円増加、補助費は 107 億 5,127 万円で前年度より 73 億 4,991 万円増加、普通建設事業費は 42 億 3,725 万円で前年度より 13 億 8,642 万円増加、積立金は 13 億 9,362 万円で前年度より 10 億 9,398 万円増加、投資及び出資・貸付金は 6 億 1,727 万円で前年度より 4 億 7,566 万円増加であった。

また、災害復旧費は 2,607 万円で前年度より 408 万円減少、公債費は 45 億 2,767 万円で前年度より 5,967 万円減少、繰出金は 26 億 4,693 万円で前年度より 3,355 万円減少であった。

このように令和 2 年度の決算の状況は、自主財源である市税の増加はあるものの、交付税は減少し、地方債の返済をはじめ、扶助費、補助費、人件費、物件費など、法令や性質上任意に削ることが困難である経常的費用が高い比率を占めている。

このように、今後も厳しい財政状況が続くと予想されるなか、限られた財源を如何にして有効に活用するかが重要である。

今後の市税収入については、令和 2 年度のふるさと納税が大幅に増収する明るい話題がある中で、移住・定住事業、優良企業の誘致等、生産年齢人口の増加対策の充実を図らなければ、今後収入の減少を避けることは出来ないと思われる。

また、高齢社会や貧困問題等による社会保障経費の増大が、財政に与える長期的な影響が懸念される。これに加えて新型コロナウイルス対策、経済産業力の強化対策、子育て環境の向上や防災・減災対策、老朽化が進むインフラを含む公共施設の適切な維持更新など、直面する行政課題への対応も重要であることから、これまで以上に施策の取捨選択が必要である。

持続可能な行財政運営に向け、次世代の負担軽減に向けた地方債の抑制、新たな歳入の確保、効率的・効果的な行政運営のため事務事業の検証・見直し、積極的に取り組み、財政計画に基づいた市債管理と的確な財政見通しのもと市政を推進するよう望むものである。

なお以上のことは、財政縮減化一辺倒に陥ることなく、市民に必要とされる住民サービスの水準を維持し、主要施策をはじめ、市民生活の安心・安全を第一とした「今やるべき事業」には着実に取り組んでいくことが大前提であると考えている。

また、7 町村が合併し 17 年が経過した本市において、今も旧町ごとの枠の中で実

施している事業が見受けられるが、埋もれている文化・産業の掘り起こしはもとより、旧町の枠・部局の枠を超えた事業の連携・合体をする事で、相乗効果のある高い成果を期待できるのではないかとと思われるため、検討していただきたい。

なお、これらのことをやり遂げるためには、職員の意識と行動力が大事であり、今後も最小の経費で最大の効果を発揮できるように職員 1 人 1 人が自己の能力をフル活動し日々努めて頂くことを望むものである。

次の諸点に留意して取り組むことを要望する。

1 事務処理の適正化について

概ね適正な事務処理が行われていることが確認されたが、委託事業において改善すべき点も見受けられた。これらの改善すべき点は、これまでも定期監査や決算審査概況説明時において指摘したものがあり、これは、職員の財務管理に対する意識の不足や、所属の内部統制機能が不十分であることに起因するのではないかと指摘せざるを得ない。

日常業務の処理にあたって、市民の貴重な税金を運用しているという責任を十分に自覚し、その業務に関係する条例や諸規定を遵守することは基より、ひとつひとつの業務遂行に細心の注意を払い、市民の負託に応えられるよう鋭意努力することが求められる。また、組織としても、その時代に即した市政運営を進めるためには、今後は事務処理の方法や内部統制を整備し、しっかり検証しながらさらなる改革を継続的に行なうことが望まれる。

2 危機管理体制の確立について

近年の自然災害の発生状況を見ていると、いつ何が起こるか分からない想定外の状況を想定することが必要となってきた。災害発生時に、市政運営を停滞させることなく対処するためにも、危機管理体制の確立は最重要課題である。

また、危機管理に関する計画等が実行性の高いものとなるよう、常に計画内容の見直しを行なうことは勿論、併せて地区での取り組みを促進することを希望する。

災害時に市民の生命・財産を守るためには、万全の職員体制の整備はもとより、日頃からの避難情報の理解や訓練、ハザードマップの周知等を行うとともに、災害ゴミの収集運搬等の対応についても十分な検討が必要である。

消防本部においても、災害時における人員配備体制、及び高度な技術、装備を充分に発揮することができる体制の整備について、近隣消防本部との連携を図る上で比較・検証を行ない、体制の強化に努めるよう求める。

また、行政としての取り組みと共に、防災・災害対策には、地域住民の防災意識の高揚と、地域住民が協力して取り組む「共助の精神」も不可欠である。地域住民

の取り組みを促すためには、一番身近な行政区の役割が非常に重要で、いざという時に隣近所で支え合い、助け合うことのできる人間関係の構築が大切であり、隣近所の交流が薄れている中で、人間関係の構築を如何に図るかが課題である。そのため、行政区の取組が推進されるよう市のリーダーシップを期待するところである。

平成30年度に作成されたハザードマップについては、行政区での学習会や小中学校で教材として取り入れる等、最大限有効に活用するよう希望する。

3 観光事業について

多種多様化する昨今の観光ニーズは、その移り変わりの速さや求められるクオリティの高さなど多角的な視点での施策展開を必要としている。また、本市が抱える様々な観光課題を解決するためには、従前のイベントによる集客やにぎわいづくりといった「点」での観光施策に加え、本市の全国規模で開催しているマラソン大会・ゲートボール大会や、「俳句の里」山梨県笛吹市全国小学生・中学生俳句会などの文化スポーツイベントと観光事業とのコラボレーション、また、八田御朱印公園、釈迦堂遺跡博物館や岡・銚子塚古墳など、市内に数多くある文化史跡・遺跡などの観光事業への組み込み、さらに、フジヤマツインテラス、笛吹みんなの広場やリニアの見える丘・花鳥山展望台を活用した本市の集客力の向上、滞在期間の延長や観光消費額の強化といった「線」や「面」での観光施策をきめ細かく展開する必要があると考える。時代のニーズや笛吹市の特性にあった観光施策を戦略的に進めていくことを希望する。

以上の点を踏まえ、次の項目に留意し継続的な改善と財政運営に取り組んでいくことを期待する。

1 市税及び料金等の収納率の向上について

令和2年度末の一般会計において、市の歳入の根幹をなす市税及び各種料金等の収入未済額については、8億3,167万円であり、昨年度に比べ5,472万円増加している。8億円を超える収入未済額があることは由々しき事態であり、令和3年度以降、新型コロナウイルス感染の影響で税収は落ち込むことが予想され、さらに厳しい財政状況の中で自主財源を確保するためには、収納率の向上や収入未済額の解消は極めて重要であると考えられる。

未収金対策は、市民負担の公平性及び自主財源の確保のため、大きな課題であることから、回収にあたっては、滞納の実態に即したきめ細かい収納対策が必要となる。関係法令に基づいた収納体制の強化と歳入項目を所管する庁内各部門との連携をますます強化し、引き続き収納率向上への積極的な取り組みを求める。

滞納債権については、法的に定められていることであるが、内容をしっかりと見

極める中で有効な時効中断手続きを講ずることにより、安易に時効の成立を招くことがないように職員の意識向上を図ることが最も大切である。

また、新型コロナウイルス感染拡大による影響は大きく、個人はもとより事業者においても大幅な減収が懸念されるため市税の徴収については、現年課税分の優先徴収に加えて、債務者の滞納状況、財産調査、家庭状況、行政サービスの受益の状況など、市役所内各課における情報交換、連携をさらに強化し、市として総合的・効率的・一元的に管理回収できる体制を構築し、新たな滞納の発生抑制に努められたい。

2 補助金、交付金について

補助金等の交付にあたっては、常に事業の流れが分かるように、関係書類の整理を行ない、いかなる場面においても確認できるようにしておくことが必要である。

補助金の交付は、対象者に対して公平で価値のあるものでなければならない。支出については、その目的に沿って適正に利用されているものであるか、補助金を交付することによって市民に十分な成果を還元できているのかを常に検証し、十分な成果を得られていない場合は、制度の廃止や補助金の減額、また補助金交付後に補助要件を満たさなくなった場合には、補助金の返還を義務付ける等の制度改正を行なうことも必要と考える

これは交付金にも共通して言えることである。

また、各種財政援助団体での活動や会計処理についても、活動が計画に沿って履行されているか否か、しかるべき決裁区分の中で適正な処理がされているか否かなど、実績報告書や年間の活動内容等を十分に精査した中で、市政運営に効果が期待できるような活動への助言・指導を進めていくことを望む。

3 随意契約について

工事、業務委託共に随意契約が多い状況である。事務執行上やむを得ない場合もあるかと思うが、随意契約は、事業実施の迅速性が確保できる反面、経済性確保という観点からは、競争入札に比べて必ずしも有利とは言えない。複数の業務を分割して1社に委託している事業が見受けられるが、価格を抑えるためにも、また職員の業務軽減の観点からも、集約して1業務委託として行える業務は見直しを行うよう努められたい。なお、やむを得ず随意契約での事業執行や安価な事業の場合であっても、一社を独占企業とさせないため、複数の事業者から見積を徴する等、競争原理を働かせ、透明性と公平性の確保に努め、安易に業者を決定することがないように、計画的で適切な契約手続きを執行するように求める。また、特命随意契約においても価格の妥当性について検証しておく必要がある。

4 委託契約について

事業委託については、令和2年度の業務分析調査及び平成30年度の事業評価において検証していただいているが、以降の事業については、評価結果を十分に反映するとともに、必要な人員・単価・時間・社会一般に妥当な価格か否か、さらに市が当事者であるという認識をしっかりと持ち、委託業者と十分に打合等を行い、間違いのないように事業執行を行うよう求める。事業内容を精査する中で、市民や地区の住民が主体的に運営している事業については、地域の自主性を尊重する補助事業に転換する方が効果を得られ、経済的にも安価に運営できるのではないかと考えられる事業がある。少ない予算で大きな成果が得られるよう既存の事業であっても現状で良しとせず、常に検証すべきであるとする。

また、新規事業の執行に当たっては、安易に委託事業とする事なく委託とする事が妥当か否かを慎重に検討していただくとともに、決裁権者及び予算執行担当者は、年間の活動内容や実績報告書等により、委託内容が十分に達成されているか徹底的に検証し、次年度の事業実施時に成果が上がるように努められたい。

なお、工事関連委託については工事内容の精査、委託事業者との内容の確認等を徹底し、必要のない経費支出や適性を欠く支払いをすることのないよう望むものである。

5 指定管理者制度の検証について

指定管理者制度は、行政改革の一環として導入されている制度であり、施設運営面のサービス向上により、利用者の利便性の向上が図られることを目的としている。そのため、市は指定管理者と運営に関する協定を結び、その協定に基づいた施設運営が行なわれるように、指定管理者を監督・指導する責務がある。

指定管理者に対して必要な報告書類等を定期的に提出するよう求め、指定管理者の企業体制、総合力のチェック、財務状況の把握を常に行ない、目的が十分に達成されているか否かを検証し、完全民営化が望める施設においては対応をし、次年度の事業実施に成果が上がるように努めていくことを希望する。

3 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

予 算 現 額	90億8,038万1千円
歳 入 額	82億2,572万6千円
歳 出 額	77億8,506万5千円
歳 入 歳 出 差 引 残 額	4億4,066万円

国民健康保険特別会計は、歳入決算額82億2,572万6千円に対して、歳出決算額77億8,506万5千円である。

決算状況は、次の表のとおりである。

決 算 状 況

(単位：千円)

科 目		予 算 現 額	収 入 済 額
歳 入	国民健康保険税	1,918,335	1,935,465
	使用料及び手数料	1,201	1,046
	国庫支出金	13,821	13,476
	県支出金	6,134,861	5,268,389
	財産収入	145	145
	繰入金	626,799	608,753
	繰越金	356,543	356,544
	諸収入	28,676	41,908
合 計	9,080,381	8,225,726	
科 目		予 算 現 額	支 出 済 額
歳 出	総務費	135,387	130,226
	保険給付費	6,028,925	5,138,585
	国民健康保険事業費納付金	2,416,064	2,416,062
	共同事業拠出金	2	1
	保健事業費	125,258	88,972
	基金積立金	145	145
	諸支出金	16,860	11,075
	予備費	357,740	0
合 計	9,080,381	7,785,065	
歳入歳出差引額			440,660

歳入決算額の主なものは、国民健康保険税19億3,546万5千円、県支出金52億6,838万9千円、繰入金6億875万3千円、繰越金3億5,654万4千円などである。

そのうち国民健康保険税の内訳は、一般被保険者国民健康保険税19億3,484万3千円、退職被保険者等国民健康保険税62万1千円であり、県支出金の主なものは、保険給付費等交付金（普通交付金）50億9,697万1千円、保険給付費等交付金（特別交付金）1億7,141万8千円であり、繰入金は一般会計からの繰入金である。

歳出決算額の主なものは、保険給付費51億3,858万5千円、国民健康保険事業費納付金24億1,606万2千円などである。

そのうち保険給付費の主なものは、療養諸費44億8,429万1千円、高額療養費6億2,505万6千円などである。

国民健康保険税徴収状況

(単位：円)

区分		予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収納率 (C/B)
一般被保険者	医療給付費分						
	現年課税分	1,272,996,000	1,334,285,600	1,279,811,578	45,200	54,428,822	95.9%
	滞納繰越分	57,741,000	260,942,315	63,562,599	19,699,331	177,680,385	24.4%
	計	1,330,737,000	1,595,227,915	1,343,374,177	19,744,531	232,109,207	84.2%
	後期高齢者支援金分						
	現年課税分	412,950,000	432,754,600	414,900,009	14,600	17,839,991	95.9%
	滞納繰越分	18,144,000	81,713,683	19,967,859	6,254,787	55,491,037	24.4%
	計	431,094,000	514,468,283	434,867,868	6,269,387	73,331,028	84.5%
	介護納付金分						
現年課税分	147,863,000	156,994,600	148,641,901	0	8,352,699	94.7%	
滞納繰越分	7,927,000	37,341,545	7,959,936	2,855,305	26,526,304	21.3%	
計	155,790,000	194,336,145	156,601,837	2,855,305	34,879,003	80.6%	
小計	1,917,621,000	2,304,032,343	1,934,843,882	28,869,223	340,319,238	84.0%	
退職被保険者等	医療給付費分						
	現年課税分	1,000	0	0	0	0	0.0%
	滞納繰越分	455,000	2,418,295	392,362	2,602	2,023,331	16.2%
	計	456,000	2,418,295	392,362	2,602	2,023,331	16.2%
	後期高齢者支援金分						
	現年課税分	1,000	0	0	0	0	0.0%
	滞納繰越分	139,000	750,457	123,703	859	625,895	16.5%
	計	140,000	750,457	123,703	859	625,895	16.5%
	介護納付金分						
現年課税分	1,000	0	0	0	0	0.0%	
滞納繰越分	117,000	636,527	105,627	967	529,933	16.6%	
計	118,000	636,527	105,627	967	529,933	16.6%	
小計	714,000	3,805,279	621,692	4,428	3,179,159	16.3%	
合計	1,918,335,000	2,307,837,622	1,935,465,574	28,873,651	343,498,397	83.9%	

現年課税分	1,833,812,000	1,924,034,800	1,843,353,488	59,800	80,621,512	95.8%
滞納繰越分	84,523,000	383,802,822	92,112,086	28,813,851	262,876,885	24.0%

国民健康保険税の収入未済額は、3億4,349万8千円であり、その内訳は、一般被保険者国民健康保険税3億4,031万9千円、退職被保険者等国民健康保険税317万9千円である。

年間医療費の状況は、次表のとおりである。

年間医療費の状況

区分	年間平均被保険者 (A) 人	年間総医療費 (B) 千円	年間1人当たり医療費 (B) / (A) 円
一般	17,177	5,093,975	296,558
退職	0	215	0
計	17,177	5,094,190	296,570

年度末現在の国民健康保険加入者状況

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度
加入世帯数（年度末現在）	10,296	10,477	10,696
被保険者数（年度末現在）	16,894	17,342	17,994
1世帯当たり保険税 現年課税分調定額	186,872	204,572	198,260
被保険者1人当り 保険税現年課税分	113,889	123,590	117,850
被保険者1人当り保険給付費	299,155	317,443	318,405

不納欠損事由別状況

（単位：円）

区 分	令和2年度		令和元年度		平成30年度	
	消滅時効		消滅時効		消滅時効	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
一般被保険者医療費給付 滞納繰越分・現年度分		19,744,531		28,082,698		24,778,959
一般被保険者後期支援金 滞納繰越分・現年度分		6,269,387		8,752,623		7,652,280
一般被保険者介護給付金 滞納繰越分・現年度分		2,855,305		4,342,870		3,651,283
退職被保険者等医療給付費 滞納繰越分・現年度分		2,602		279,795		290,844
退職被保険者後期支援金 滞納繰越分・現年度分		859		90,607		93,065
退職被保険者等介護給付金 滞納繰越分・現年度分		967		71,210		55,907
合 計	1,808	28,873,651	2,788	41,619,803	2,427	36,522,338

【 審 査 意 見 】

国民健康保険特別会計の決算状況は、歳入総額82億2,572万6千円に対し、歳出総額77億8,506万5千円である。

国民健康保険税については、調定額から収入済額と不納欠損額を引いた収入未済額が、3億4,349万8千円で、前年度より4,525万3千円の減少となった。

なお、徴収率は現年課税分95.8%、滞納繰越分24.0%であり、時効により不納欠損になったものは、1,808件で2,887万3千円であった。

収納率については、現年課税分は前年を上回っているが、未収金額は国民健康保険の健全な運営を妨げる大きな要因となるものであると共に、負担の公平性の面からも認められるものではない。

滞納世帯に対しては、これまでも明確な基準を設け厳正なる対応を行ない、滞納整理対策を講じているようであるが、今後も他会計との連携を密にして早期に接触を図り、粘り強い納付指導を行うなど、収入未済額の縮減に向けて、より一層の徴収の強化を図られたい。

また、国民健康保険の健全な運営に向けて、今後とも関係部局と連携した健康づくり事業への取り組みを積極的に推進し、保険給付費の抑制に努められたい。

(2) 介護保険特別会計

予	算	現	額	74億7,088万4千円				
歳		入	額	73億6,168万9千円				
歳		出	額	69億2,334万円				
歳	入	歳	出	差	引	残	額	4億3,834万9千円

介護保険特別会計は、歳入決算額73億6,168万9千円に対して、歳出決算額69億2,334万円である。

決算状況は、次の表のとおりである。

決 算 状 況 表

(単位：千円)

科 目		予 算 現 額	収 入 済 額
歳 入	保 険 料	1,497,285	1,530,842
	使用料及び手数料	200	160
	国 庫 支 出 金	1,614,297	1,603,754
	支 払 基 金 交 付 金	1,774,150	1,648,216
	県 支 出 金	925,981	918,686
	財 産 収 入	5	5
	繰 入 金	1,083,442	1,083,442
	繰 越 金	575,520	575,520
	諸 収 入	4	1,064
	合 計	7,470,884	7,361,689
科 目		予 算 現 額	支 出 済 額
歳 出	総 務 費	148,340	121,243
	保 険 給 付 費	6,396,310	5,956,940
	基 金 積 立 金	391,582	391,582
	地 域 支 援 事 業 費	297,458	246,400
	公 債 費	20,000	20,000
	諸 支 出 金	187,192	187,175
	予 備 費	30,002	0
	合 計	7,470,884	6,923,340
歳入歳出差引額			438,349

歳入決算の主なものは、支払基金交付金16億4,821万6千円、保険料15億3,084万2千円、国庫支出金16億375万4千円、繰入金10億8,344万2千円、県支出金9億1,868万6千円などである。

その内、国庫支出金の主なものは保険給付費国庫負担金11億5,586万5千円、保険給付費国庫補助金4億4,591万3千円で、繰入金は一般会計繰入金である。

歳出決算額の主なものは、保険給付費59億5,694万円で、全体の86.0%を占めている。

保険給付費の内訳は、介護サービス費54億1,407万4千円、特定入所者介護サービス費2億8,777万6千円、高額サービス費1億4,936万9千円、介護予防サービス費8,205万5千円、高額医療合算介護サービス等費1,696万7千円 等である。

介護保険料徴収状況

(単位：千円)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額	収入 未済額	還付 予定額	徴収率 (C/B)
現年度分特別 徴収保険料	1,382,143	1,403,639	1,406,514	0	△ 2,875	2,875	100.2%
現年度分普通 徴収保険料	109,998	138,202	115,777	0	22,425	0	83.8%
滞納繰越分 保険料	5,144	56,962	8,551	21,353	27,057	0	15.0%
合 計	1,497,285	1,598,803	1,530,842	21,353	46,607	2,875	95.7%

介護保険料の調定額は、第1号被保険者保険料15億9,880万3千円である。
 調定額から収入済額と不納欠損額を引いた収入未済額は、4,660万7千円となっている。
 徴収率は、現年度分特別徴収保険料100.2%、現年度分普通徴収保険料83.8%、滞納繰越分保険料15.0%で全体では95.7%である。
 現年度分特別徴収保険料287万5千円が過誤納付で還付予定であり、滞納額は現年度普通徴収保険料2,242万5千円と滞納繰越分保険料2,705万7千円で、合計4,660万7千円である。

不納欠損の状況は、次表のとおりである。

不納欠損事由別状況

第1号被保険者滞納繰越分保険料

(単位：件、千円)

区 分	消 滅 時 効		計	
	件 数	金 額	件 数	金 額
平成30年度	1,466	17,015	1,466	17,015
平成29年度	322	3,132	322	3,132
平成28年度	85	916	85	916
平成27年度	31	243	31	243
平成26年度	9	46	9	46

年間介護給付費の状況等は、次表のとおりである。

年間介護給付費の状況等

区 分	年度末 認定者	年間平均受給者数 (A) 人	年間総介護給付費 (B) 千円	年間1人当たり 介護給付費 (B/A) 円
在 宅		2,645	4,094,601	1,548,053
施 設		515	1,862,339	3,616,192
合 計	3,180	3,160	5,956,940	1,885,108

年間介護給付費の状況は、在宅と施設あわせて59億5,694万円であり、年間1人当りの介護給付費は、188万5千円である。

第1号被保険者の状況は、次表のとおりである。

第1号被保険者の状況

(単位：人、円)

区 分	第1号被保険者数 (年度末現在)	第1号被保険者1人当り 保険料現年度分調定額	第1号被保険者1人当り 保険給付費
令和2年度	20,448	78,189	291,322
令和元年度	20,265	80,468	295,636
平成30年度	20,171	78,950	294,195
平成29年度	20,003	65,432	294,243
平成28年度	19,827	64,610	291,021

【 審 査 意 見 】

介護保険特別会計の決算状況は、歳入総額73億6,168万9千円に対し、歳出総額69億2,334万円であり、歳入歳出差引残額は4億3,834万9千円となった。

未収金から還付分を除いた保険料の滞納額は4,660万7千円である。

また、不納欠損処分は1,913件で2,135万3千円であった。負担に対する公平性の確保と介護保険事業の安定継続のためにも、保険料の収納率向上と不納欠損額の縮減をより一層努められたい。

(3) 介護サービス特別会計

予	算	現	額	1,197万5千円		
歳		入	額	1,189万3千円		
歳		出	額	885万2千円		
歳	入	歳	出	差引	残額	304万1千円

介護サービス特別会計は、歳入決算額1,189万3千円に対して、歳出決算額885万2千円である。

決算状況は、次の表のとおりである。

決 算 状 況 表

(単位：千円)

科 目		予 算 現 額	収 入 済 額
歳 入	サービス収入	8,909	8,826
	繰越金	3,066	3,067
	合 計	11,975	11,893
科 目		予 算 現 額	支 出 済 額
歳 出	事業費	9,100	8,852
	予備費	2,875	0
	合 計	11,975	8,852
歳入歳出差引額			3,041

歳入決算額のサービス収入882万6千円については、居宅支援サービス計画費収入である。
歳出決算額の事業費885万2千円については、居宅介護支援事業費である。

【 審 査 意 見 】

介護サービス特別会計の決算状況は、歳入総額1,189万3千円に対して、歳出総額885万2千円であり、歳入歳出差引残額は304万1千円となった。

介護予防サービスは、要支援の方が要介護状態にならずに、自立した生活を続けられるよう利用するものであることから、各種サービス事業の成果の検証を行なうことが大切である。予防プランの評価、見直しを徹底し、利用者に適した介護サービスの提供を行なうことにより、介護保険料の上昇を防ぐ為にも、今後とも積極的な取り組みを行うことが望まれる。

(4) 後期高齢者医療特別会計

予	算	現	額	16億3,902万1千円
歳		入	額	15億4,918万5千円
歳		出	額	15億3,530万1千円
歳	入	歳	出	差
			引	残
			額	1,388万4千円

後期高齢者医療特別会計は、歳入決算額15億4,918万5千円に対して、歳出決算額15億3,530万1千円である。

決算状況は、次の表のとおりである。

決 算 状 況 表

(単位：千円)

科 目		予 算 現 額	収 入 済 額
歳 入	後期高齢者医療 保 険 料	690,487	632,259
	使用料及び手数料	120	134
	繰 入 金	932,485	902,240
	繰 越 金	12,919	12,919
	諸 収 入	2,652	1,275
	国庫支出金	358	358
	合 計	1,639,021	1,549,185
科 目		予 算 現 額	支 出 済 額
歳 出	総 務 費	19,178	18,630
	後期高齢者医療 広域連合納付金	1,604,273	1,515,395
	諸 支 出 金	2,652	1,276
	予 備 費	12,918	0
	合 計	1,639,021	1,535,301
歳入歳出差引額			13,884

歳入決算額の主なものは、繰入金（一般会計）9億224万円、後期高齢者医療保険料6億3,225万9千円などである。

その内、一般会計繰入金の内訳は保険基盤安定繰入金1億6,136万4千円、医療給付費繰入金6億8,320万円、広域連合事務費負担繰入金3,940万2千円、職員給与費等繰入金1,827万2千円である。

歳出決算額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金15億1,539万5千円で全体の98.7%を占めている。

年間医療費の状況は、次表のとおりである。

年 間 医 療 費 の 状 況

区 分	年間平均受給者数 (A) 人	年間総医療費 (B) 千円	年間1人当たり医療費 (B) / (A) 円
令和2年度	10,485	9,493,630	905,449
令和元年度	10,422	9,259,372	888,445
平成30年度	10,167	8,337,961	820,100

後 期 高 齢 者 医 療 被 保 険 者 数 の 状 況

(単位：人)

基準日	75歳以上	65歳～74歳	合 計
令和3年4月1日	10,405	85	10,490
令和2年4月1日	10,378	66	10,444
平成31年4月1日	10,305	58	10,363

保 険 料 収 納 状 況 (収納率)

(単位：%)

	特別徴収	普通徴収	収納率
現 年 度	100.00	98.73	99.39
過 年 度			66.39

保 険 料 未 納 状 況

	未納件数 (件)	未 納 額 (円)
保険料未納者	416	3,884,600

保 険 料 軽 減 措 置 の 状 況

	軽減者数 (人)	軽減者割合 (%)
7割軽減者	4,782	45.7
5割軽減者	1,177	11.2
2割軽減者	842	8.0
5割軽減の被扶養者	56	0.5
合 計	6,857	65.6

※ 1人当たりの均等割額40,490円、被保険者数10,444人(令和2年4月1日現在)

【 審 査 意 見 】

後期高齢者医療特別会計の決算状況は、歳入総額15億4,918万5千円に対し、歳出総額15億3,530万1千円であり、歳入歳出差引残額は1,388万4千円となった。

保険料の滞納額は、前年度より9万8千円余り増加している。後期高齢者医療制度を支える重要な財源である保険料なので、今後とも滞納者に対しては、負担の公平性の確保の面からも、徹底した滞納整理対策を講じると共に、いつでも気兼ねなく相談に応じられる体制の整備をして、収入未済額の縮減に向けたより一層の徴収努力を図りたい。

また、後期高齢者医療の健全な運営に向けて、保健福祉部等の関係部局と連携した、高齢者がいつまでも元気で暮らせる、健康づくり事業等への積極的な取り組みを望むものである。

(5) 農業集落排水特別会計

予	算	現	額	6,597万7千円				
歳		入	額	6,656万円				
歳		出	額	4,296万円				
歳	入	歳	出	差	引	残	額	2,360万円

農業集落排水事業は、芦川地区における集落排水事業である。

農業集落排水特別会計は、歳入決算額6,656万円に対して、歳出決算額4,296万円であり、実質収支額は2,360万円の黒字となっている。

決算状況は、次の表のとおりである。

決 算 状 況

(単位：千円)

科 目		予 算 現 額	収 入 済 額
歳 入	分担金及び負担金	1	0
	使用料及び手数料	8,180	8,765
	繰入金	38,446	38,446
	繰越金	19,349	19,349
	諸収入	1	1
	合 計	65,977	66,560
科 目		予 算 現 額	支 出 済 額
歳 出	総務費	775	739
	農業集落排水事業費	16,598	12,954
	公債費	29,268	29,267
	予備費	19,336	0
	合 計	65,977	42,960
歳入歳出差引額			23,600

歳入決算額の主なものは、繰入金3,844万6千円（一般会計繰入金）、使用料及び手数料876万5千円（現年度分集落排水施設使用料872万2千円、過年度分集落排水施設使用料3万6千円）である。

歳出決算額の主なものは、公債費2,926万7千円（元金2,489万9千円、利子436万8千円）と、農業集落排水事業費の施設管理費1,295万4千円である。

【 審 査 意 見 】

本会計事業の歳出において、起債の償還が歳出総額の68.1%を占めている。

効率的な施設の維持管理により、繰入金の削減に努めているが、使用料の収入未済金が9万9千円余りになっている。公平性の面からも収納対策の見直しを早急に講じられたい。また、公共下水道の料金との公平性についても、改善に向けた検討を引き続き行なっていただきたい。

(6) 笛吹市境川観光交流センター特別会計

予	算	現	額	1億6,099万5千円					
歳	入		額	1億4,917万9千円					
歳	出		額	1億2,496万2千円					
歳	入	歳	出	差	引	残	額	(形式収支)	2,421万7千円
翌	年	度	へ	の	繰	越	財	源	0円
実	質	収	支	額	2,421万7千円				

笛吹市境川観光交流センター（寺尾の湯）は、境川町寺尾地内のごみ処理施設の建設に伴い整備された、温泉施設を併設した交流センターであり、笛吹市の地域間交流の拠点となることが求められている。

笛吹市境川観光交流センター特別会計は、歳入決算額1億4,917万9千円に対して、歳出決算額1億2,496万2千円、実質収支額は、2,421万7千円の黒字となっている。

決算状況は、次の表のとおりである。

決 算 状 況 表

(単位：千円)

科 目		予 算 現 額	収 入 済 額
歳 入	分担金及び負担金	130,273	130,199
	使用料及び手数料	19,000	6,903
	繰越金	10,922	10,922
	諸収入	800	1,155
	合 計	160,995	149,179
科 目		予 算 現 額	支 出 済 額
歳 出	総務費	160,995	124,962
	合 計	160,995	124,962
歳入歳出差引額			24,217

歳入決算の主なものは、分担金及び負担金1億3,019万9千円（甲府・峡東地域ごみ処理施設事務組合負担金）、使用料及び手数料690万3千円（境川観光交流センター使用料）である。

歳出決算の主なものは、施設の管理運営業務に関わる委託料3,701万9千円、施設運営に伴う光熱水費470万円、消耗品費240万3千円、施設周辺整備に係る工事関係委託料181万5千円、工事請負費6,911万3千円である。

業務実績

単位：人

	令和2年度	令和元年度
利用者数	21,271	66,803
笛吹市、甲府市、山梨市、甲州市の市民	19,007	62,836

【 審 査 意 見 】

本会計事業は、笛吹市境川観光交流センターの運営事業であり、運営4年目で利用者が前年度比で約45,532人減となっている。利用者数が減った要因として新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から閉館期間があったためである。これまでの利用者の定着と共に、新たな利用者の獲得を目指し、利用状況の検証を継続的に行ないながら、運営方法の見直しは適宜行なっていただきたい。

(7) 森林経営管理特別会計

予	算	現	額	1,523万2千円				
歳	入		額	1,523万2千円				
歳	出		額	1,032万9千円				
歳	入	歳	出	差	引	残	額	490万2千円

森林経営管理事業は、平成31年4月1日に森林環境税及び森林環境譲与税が創設され全国の自治体は譲与税を財源に森林整備を行い森林経営管理に特定されている事業である。
森林経営管理特別会計は、歳入決算額1,523万2千円に対して、歳出決算額1,032万9千円である。

決算状況は、次の表のとおりである。

決 算 状 況

(単位：千円)

科 目		予 算 現 額	収 入 済 額
	繰 入 金	13,100	13,100
	繰 越 金	2,132	2,132
	合 計	15,232	15,232
科 目		予 算 現 額	支 出 済 額
歳 出	事 業 費	5,241	1,338
	基 金 積 立 金	8,991	8,991
	予 備 費	1,000	0
	合 計	15,232	10,329
歳入歳出差引額			4,902

歳入決算額の主なものは、繰入金1,310万円（一般会計繰入金）、繰越金213万2千円（前年度繰越金）である。

歳出決算額の主なものは、事業費133万8千円（森林経営管理整備費）と、基金積立金（森林経営管理基金積立金）899万1千円である。

【 審 査 意 見 】

本事業は平成31年4月1日に施行され、事業が円滑に進んでいくために制度に対する知見等の共有が重要となります。森林の適切な経営管理を行い、災害防止・地球温暖化防止など森林の公益的機能の維持増進を図り森林の適切な管理を進めていただきたい。

(8) 財産区管理会特別会計

ア 総括

令和2年度 財産区歳入歳出決算総括表

(単位：千円)

会 計 名	予算現額	収入済額 (A)	支出済額 (B)	差引残額 (A - B)
黒駒山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	14,882	30,829	4,399	26,430
大積寺山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	370	364	82	281
稲山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	6,704	6,702	133	6,569
牛ヶ額恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	217	225	50	175
大口山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	22,474	22,929	345	22,584
崩山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	2,122	2,133	87	2,045
名所山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	1,055	1,069	87	982
春日山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	8,219	8,256	719	7,537
兜山外五山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	337	351	79	271
合 計	56,380	72,858	5,981	66,874

財産区総歳入決算額は、5,638万円、総歳出決算額は598万1千円であり、差引残額は6,687万4千円となっている。

イ 黒駒山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計

予	算	現	額	1,488万2千円				
歳	入		額	3,082万9千円				
歳	出		額	439万9千円				
歳	入	歳	出	差	引	残	額	2,643万円

黒駒山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計は、歳入決算額3,082万9千円、歳出決算額439万9千円である。

決 算 状 況 表

(単位：千円)

科 目		予 算 現 額	収 入 済 額
歳 入	県 支 出 金	13	19
	繰 越 金	14,566	14,565
	諸 収 入	303	16,245
	合 計	14,882	30,829
科 目		予 算 現 額	支 出 済 額
歳 出	総 務 費	7,967	3,324
	事 業 費	2,976	1,075
	予 備 費	3,939	0
	合 計	14,882	4,399
歳入歳出差引額			26,430

ウ 大積寺山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計

予	算	現	額	37万円				
歳	入		額	36万4千円				
歳	出		額	8万2千円				
歳	入	歳	出	差	引	残	額	28万1千円

大積寺山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計は、歳入決算額36万4千円、歳出決算額8万2千円である。

決 算 状 況 表

(単位：千円)

科 目		予 算 現 額	収 入 済 額
歳 入	県 支 出 金	4	3
	繰 越 金	271	271
	諸 収 入	95	90
	合 計	370	364
科 目		予 算 現 額	支 出 済 額
歳 出	総 務 費	208	67
	事 業 費	103	15
	予 備 費	59	0
	合 計	370	82
歳入歳出差引額			281

エ 稲山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計

予	算	現	額	670万4千円				
歳	入		額	670万2千円				
歳	出		額	13万3千円				
歳	入	歳	出	差	引	残	額	656万9千円

稲山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計は、歳入決算額670万2千円、歳出決算額13万3千円である。

決 算 状 況 表

(単位：千円)

科 目		予 算 現 額	収 入 済 額
歳 入	分担金及び負担金	90	90
	県 支 出 金	1	1
	繰 越 金	6,550	6,550
	諸 収 入	63	61
	合 計	6,704	6,702
科 目		予 算 現 額	支 出 済 額
歳 出	総 務 費	373	133
	事 業 費	589	0
	予 備 費	5,742	0
	合 計	6,704	133
歳入歳出差引額			6,569

オ 牛ヶ額恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計

予	算	現	額	21万7千円				
歳	入		額	22万5千円				
歳	出		額	5万円				
歳	入	歳	出	差	引	残	額	17万5千円

牛ヶ額恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計は、歳入決算額22万5千円、歳出決算額5万円である。

決 算 状 況 表

(単位：千円)

科 目		予 算 現 額	収 入 済 額
歳 入	分担金及び負担金	30	30
	県 支 出 金	1	1
	繰 越 金	154	154
	諸 収 入	32	40
	合 計	217	225
科 目		予 算 現 額	支 出 済 額
歳 出	総 務 費	95	50
	事 業 費	3	0
	予 備 費	119	0
	合 計	217	50
歳入歳出差引額			175

カ 大口山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計

予	算	現	額	2,247万4千円				
歳	入	額		2,292万9千円				
歳	出	額		34万5千円				
歳	入	歳	出	差	引	残	額	2,258万4千円

大口山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計は、歳入決算額2,292万9千円、歳出決算額34万5千円である。

決 算 状 況 表

(単位：千円)

科 目		予 算 現 額	収 入 済 額
歳 入	県 支 出 金	438	865
	繰 越 金	21,920	21,919
	諸 収 入	116	145
	合 計	22,474	22,929
科 目		予 算 現 額	支 出 済 額
歳 出	総 務 費	715	338
	事 業 費	1,209	7
	予 備 費	20,550	0
	合 計	22,474	345
歳入歳出差引額			22,584

キ 崩山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計

予	算	現	額	212万2千円				
歳	入	額		213万3千円				
歳	出	額		8万7千円				
歳	入	歳	出	差	引	残	額	204万5千円

崩山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計は、歳入決算額213万3千円、歳出決算額8万7千円である。

決 算 状 況 表

(単位：千円)

科 目		予 算 現 額	収 入 済 額
歳 入	県 支 出 金	3	2
	繰 越 金	2,060	2,060
	諸 収 入	59	71
	合 計	2,122	2,133
科 目		予 算 現 額	支 出 済 額
歳 出	総 務 費	275	87
	事 業 費	1,127	0
	予 備 費	720	0
	合 計	2,122	87
歳入歳出差引額			2,045

ク 名所山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計

予	算	現	額	105万5千円				
歳	入		額	106万9千円				
歳	出		額	8万7千円				
歳	入	歳	出	差	引	残	額	98万2千円

名所山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計は、歳入決算額106万9千円、歳出決算額8万7千円である。

決 算 状 況 表

(単位：千円)

科 目		予 算 現 額	収 入 済 額
歳 入	県 支 出 金	3	3
	繰 越 金	971	971
	諸 収 入	81	95
	合 計	1,055	1,069
科 目		予 算 現 額	支 出 済 額
歳 出	総 務 費	250	87
	事 業 費	100	0
	予 備 費	705	0
	合 計	1,055	87
歳入歳出差引額			982

ケ 春日山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計

予	算	現	額	821万9千円				
歳	入		額	825万6千円				
歳	出		額	71万9千円				
歳	入	歳	出	差	引	残	額	753万7千円

春日山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計は、歳入決算額825万6千円、歳出決算額71万9千円である。

決 算 状 況 表

(単位：千円)

科 目		予 算 現 額	収 入 済 額
歳 入	分担金及び負担金	920	947
	県 支 出 金	2	2
	繰 越 金	7,240	7,240
	諸 収 入	57	67
	合 計	8,219	8,256
科 目		予 算 現 額	支 出 済 額
歳 出	総 務 費	225	103
	事 業 費	1,050	616
	予 備 費	6,944	0
	合 計	8,219	719
歳入歳出差引額			7,537

コ 兜山外五山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計

予	算	現	額	33万7千円
歳		入	額	35万1千円
歳		出	額	7万9千円
歳	入	歳	出	差
			引	残
			額	27万1千円

兜山外五山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計は、歳入決算額35万1千円、歳出決算額7万9千円である。

決 算 状 況 表

(単位：千円)

科 目		予 算 現 額	収 入 済 額
歳 入	県 支 出 金	3	4
	繰 越 金	251	250
	諸 収 入	83	97
	合 計	337	351
科 目		予 算 現 額	支 出 済 額
歳 出	総 務 費	99	59
	事 業 費	49	20
	予 備 費	189	0
	合 計	337	79
歳入歳出差引額			271

【 審 査 意 見 】

市内の9財産区においては、構成員の高齢化や財産収入の低迷により、財産区の基盤である森林の整備に問題を抱えている状況である。

森林資源は、自然生態系の保全や水源の涵養、土砂の流失防備などの役割を担うとともに、人々に安らぎを与え、景観の形成に寄与することができる大きな財産である。森林経営の現状は非常に厳しい状況にあるが、森林経営管理事業（特別会計）により関係機関と連携し、貴重な森林資源の保護、育成を推進していただきたい。

4 財産に関する調書

(1) 公有財産

ア 土地

(単位 m²)

区 分	土地 (地積)		
	前年度末	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行政財産	1,589,703.45	1,851.94	1,591,555.39
普通財産	1,555,936.08	△ 1,046.14	1,554,889.94
合 計	3,145,639.53	805.80	3,146,445.33

イ 建物

(単位 m²)

区 分		建物 (延面積)		
		前年度末	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行政財産	木 造	16,144.59	△ 516.37	15,628.22
	非木造	248,410.43	1,026.50	249,436.93
	小 計	264,555.02	510.13	265,065.15
普通財産	木 造	142.45	0.00	142.45
	非木造	912.00	0.00	912.00
	小 計	1,054.45	0.00	1,054.45
小 計	木 造	16,287.04	△ 516.37	15,770.67
	非木造	249,322.43	1,026.50	250,348.93
合 計		265,609.47	510.13	266,119.60

令和2年度中における増減は、土地805.80m²の増、建物510.13m²の増となっている。

土地については、笛吹市消防署東部出張所用地売却等があった。建物に関しては、本庁舎立体駐車場等による変動である。

ウ 山林

土地権利 の区分	面積 (㎡)			立木の推定蓄積量 (㎡)		
	前年度末	決算年度中増減高	決算年度末現在高	前年度末	決算年度中増減高	決算年度末現在高
所 有	1,418,509.26	0.00	1,418,509.26	37,908.65	0.00	37,908.65
分 収	354,300.00	0.00	354,300.00	1,967.65	0.00	1,967.65
その他の権原 によるもの	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
合 計	1,772,809.26	0.00	1,772,809.26	39,876.30	0.00	39,876.30

エ 動 産

なし

オ 物 権

区 分	前年度末	決算年度中増減高	決算年度末現在高
県営石和温泉給湯権	3口	0口	3口
温泉福祉施設源泉	1口	0口	1口
合 計	4口	0口	4口

カ 無体財産権

なし

キ 有価証券

なし

ク 出資による権利

(単位 千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高
山梨県信用保証協会出捐金	13,920	0	13,920
山梨県信用保証協会小口融資寄託金	15,000	0	15,000
(社)山梨県果樹経営安定基金協会出資金	60	0	60
(社)山梨県青果物経営安定基金協会積立金	10,720	0	10,720
(社)山梨県畜産協会家畜畜産物衛生指導業務運営基金出資金	780	0	780
(社)山梨県畜産協会肉用子牛価格安定業務運営基金出資金	600	0	600
(社)山梨県畜産協会畜産物価格補償業務運営基金出資金	520	0	520
(社)山梨県農業用廃プラスチック処理センター出捐金	1,895	0	1,895
山梨県農業後継者育成基金出資金	8,242	0	8,242
山梨県農業信用基金協会出資金	29,070	0	29,070
中央森林組合出資金	4,791	0	4,791
峡東森林組合出資金	934	0	934
(財)山梨県暴力追放県民会議出捐金	8,145	0	8,145
(更)山梨県更生保護協会出捐金	2,923	0	2,923
(財)山梨県環境整備事業団出捐金	401	0	401
(財)砂防フロンティア整備推進機構出捐金	270	0	270
(財)やまなし産業支援機構出捐金	17,065	△ 299	16,766
(財)リバーフロント整備センター出捐金	1,000	0	1,000
(財)山梨県下水道公社出捐金	6,000	0	6,000
峡東地域広域水道企業団出資金	2,933,354	0	2,933,354
(財)山梨県甲府・国中地域地場産業振興センター出捐金	411	0	411
(財)山梨県緑化推進機構出捐金	7,465	0	7,465
地方公共団体金融機構出資金	7,400	0	7,400
(財)地域活性化センター出捐金	1,470	0	1,470
笛吹市商工振興災害対策資金貸付制度寄託金	37,500	0	37,500
合 計	3,109,936	△ 299	3,109,637

ケ 不動産の信託の受益権

なし

コ 債権

なし

(2) 基金
基金集計表

(単位 円、㎡)

基金名	区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
笛吹市 財政調整基金	債 権	681,019,804	222,121,483	903,141,287
	現 金	3,044,542,801	△ 218,980,196	2,825,562,605
	計	3,725,562,605	3,141,287	3,728,703,892
笛吹市 減債基金	債 権	1,191,710,358	△ 90,994,375	1,100,715,983
	現 金	600,387,750	91,710,358	692,098,108
	計	1,792,098,108	715,983	1,792,814,091
笛吹市公共施設 整備等基金	債 権	△ 91,076,509	1,975,494,108	1,884,417,599
	有 価 証 券	900,000,000	0	900,000,000
	現 金	3,237,349,690	△ 2,091,076,509	1,146,273,181
	計	4,046,273,181	△ 115,582,401	3,930,690,780
笛吹市 地域福祉基金	有 価 証 券	1,130,000,000	0	1,130,000,000
	現 金	23,021,328	0	23,021,328
	計	1,153,021,328	0	1,153,021,328
笛吹市 北野福祉基金 スノー電気(株)株券	有 価 証 券	(195,313株)		(195,313株) 年度末株価3,295円/株
笛吹市みさかふれあ い交流センター運営 基金	債 権	26,496	△ 1,496	25,000
	現 金	50,370,023	26,496	50,396,519
	計	50,396,519	25,000	50,421,519
笛吹市し尿処理施設 整備基金	債 権	11,183	△ 183	11,000
	現 金	111,850,366	11,183	111,861,549
	計	111,861,549	11,000	111,872,549
笛吹市観光施設 整備基金	債 権	△ 8,817,719	19,087,096	10,269,377
	現 金	404,753,490	△ 8,817,719	395,935,771
	計	395,935,771	10,269,377	406,205,148
笛吹市小林公園 管理基金	現 金	12,438,000	0	12,438,000
笛吹市青楓美術館運 営基金	現 金	2,496,500	0	2,496,500
笛吹市国民健康保険 財政調整基金	債 権	500,143,327	△ 499,998,692	144,635
	現 金	189,942,865	500,143,327	690,086,192
	計	690,086,192	144,635	690,230,827
笛吹市 介護保険基金	債 権	0	4,803	4,803
	現 金	47,801,000	391,577,000	439,378,000
	計	47,801,000	391,581,803	439,382,803

(単位 千円、㎡)

基金名	区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
笛吹市芦川地区過疎地域活性化基金 (1号基金)	債 権	18,441,959	5,149,041	23,591,000
	現 金	132,903,546	18,441,959	151,345,505
	計	151,345,505	23,591,000	174,936,505
笛吹市芦川地区過疎地域活性化基金 (2号基金)	債 権	192,957	△ 8,019	184,938
	現 金	258,657,460	192,957	258,850,417
	計	258,850,417	184,938	259,035,355
笛吹市 地域振興基金	債 権	7,128,084	5,716,121	12,844,205
	有 価 証 券	3,861,000,000	900,000,000	4,761,000,000
	現 金	1,040,918,533	△ 892,871,916	148,046,617
	計	4,909,046,617	12,844,205	4,921,890,822
笛吹市 土地開発基金 債権・現金	債 権	0	119,985	119,985
	現 金	579,975,446	0	579,975,446
	計	579,975,446	119,985	580,095,431
笛吹市 土地開発基金 不動産(㎡)	山 林	27,118.00	0.00	27,118.00
	宅 地	4,004.55	0.00	4,004.55
	そ の 他	11,206.00	0.00	11,206.00
	計	42,328.55	0.00	42,328.55
笛吹市まちづくり基金	債 権	134,063,258	1,018,432,987	1,152,496,245
	現 金	370,409,735	134,063,258	504,472,993
	計	504,472,993	1,152,496,245	1,656,969,238
森林経営管理基金	債 権	1,471,000	7,520,000	8,991,000
	現 金	0	1,471,000	1,471,000
	計	1,471,000	8,991,000	10,462,000
債権・現金・有価証券合計	債 権	2,434,314,198	2,662,642,859	5,096,957,057
	現 金	10,107,818,533	△ 2,074,108,802	8,033,709,731
	有 価 証 券	5,891,000,000	900,000,000	6,791,000,000
	合 計	18,433,132,731	1,488,534,057	19,921,666,788
人口一人あたりの積立金	令和元年度末	267,441円	令和2年度末	291,103円

※「合計」及び「人口一人あたりの積立金」に笛吹市北野福祉基金は含まない。

※人口一人あたりの積立金

R元＝令和元年度末債権・現金・有価証券合計÷R2. 3. 31現在の住民基本台帳登録者 (68,924人)

R2＝令和2年度末債権・現金・有価証券合計÷R3. 3. 31現在の住民基本台帳登録者 (68,435人)

基金の積立状況

決算年度中の基金の増減は、債権26億6,264万2千円の増、現金20億7,410万8千円の減、全体として14億8,853万4千円の増であった。

基金の残額合計が増となった主なものは、笛吹市観光施設整備基金が1,026万9千円の増、笛吹市介護保険基金が3億9,158万2千円の増、笛吹市まちづくり基金11億5,249万6千円の増、等である。

2. 物品

(1) 一般物品

区 分	前年度 末現在高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高	区 分	前年度 末現在高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高
展示ケースなど	10	0	10	その他の機器	3	0	3
金庫	3	0	3	蓄電池（バッテリー）	1	0	1
はしご	1	0	1	冷蔵庫	2	0	2
流し台	2	0	2	その他電気機器	4	0	4
展示台	2	0	2	冷凍冷蔵庫	3	0	3
調理用器具	10	0	10	プロジェクター機器	2	0	2
釜	9	0	9	スピーカー	1	0	1
洗米器	1	0	1	モニター	1	0	1
調理器	14	△ 1	13	消防用ポンプ	2	0	2
オープン	18	△ 3	15	救命機器	3	0	3
炊飯器	3	0	3	その他の救命器	11	0	11
食器消毒保管機	66	△ 4	62	油圧救助器具	2	0	2
フライヤー	1	0	1	自動体外式除細動器	8	0	8
その他器具	101	0	101	コンピューター機器	4	0	4
給食用具	10	0	10	パソコン	20	0	20
皿洗器	16	△ 4	12	サーバー	44	0	44
冷暖房併用機器	1	0	1	パソコン周辺機器	6	1	7
エアコンディショナー	2	0	2	ネットワーク機器	32	0	32
スポーツ用具	2	0	2	普通乗用	25	2	27
各種スポーツ関連器具	18	0	18	普通貨物	8	0	8
滑り台	2	0	2	軽乗用	23	△ 2	21
ピアノ	5	0	5	軽貨物	66	△ 3	63
その他用具	1	0	1	バス	8	0	8
その他の器具	1	0	1	ロードパトカー	0	0	0
印刷機	10	0	10	消防車	114	0	114
投票用紙読取分類機	13	0	13	救急車	6	0	6
時計	1	0	1	散水車	1	0	1
計数器	9	0	9	トラクター	5	0	5
その他測定器	1	0	1	配膳車	8	1	9
医療用機器	1	0	1	除雪機	2	0	2
医療用測定器	4	0	4	防護服	5	0	5
暗視野装置	1	0	1	その他	27	0	27
生ゴミ処理機	9	0	9	掛図（掛軸）	1	0	1
その他機器	1	0	1	絵画	23	0	23
芝刈機	2	0	2	彫刻	2	0	2
チェンソー	1	0	1	模型など	13	0	13
EM拡大活性液製造装置	1	0	1	物置	1	0	1
土木器具	1	0	1	倉庫	3	0	3
水中ポンプ	1	0	1				

(2) 学校備品

区 分	前年度 末現在高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高	区 分	前年度 末現在高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高
校旗	1	0	1	ポータブルアンプ	1	0	1
演台	2	0	2	その他の放送用教材	1	0	1
スチール収納庫	1	0	1	焼窯 (含 七宝電気炉)	1	0	1
木製収納庫	5	0	5	書架	2	0	2
耐火金庫・書庫	3	0	3	飼育用具 (含 飼育小屋・ケージ)	1	0	1
食器戸棚	4	0	4	バスケットボール用具	4	0	4
物置	2	0	2	防球ネット	1	0	1
どん帳類	3	0	3	大鏡	1	0	1
暗幕	3	△ 1	2	サッカー用品	1	0	1
印刷機	19	△ 2	17	吹奏楽用品	6	0	6
丁合機	5	0	5	野球用品	1	0	1
実験台 (机)	3	0	3	その他のクラブ用品	1	0	1
ひな壇・合唱台	3	0	3	体育科教具	1	0	1
天幕 (テント)	1	0	1	ベッド	2	0	2
ピアノ (含 自動演奏装置)	22	0	22	人体解剖模型	1	0	1
電子ピアノ	1	0	1	コルクプレス	9	0	9
ピアノ運搬車	1	0	1				
チューバ	1	0	1				
食器消毒保管庫	27	0	27				
牛乳保管庫	8	0	8				
食器洗浄機	5	0	5				
調理台	3	0	3				
流し台 (シンク)	1	0	1				
その他の給食一般備品	3	0	3				
焼物器 (コンベンションオープン)	6	0	6				
合成調理器	2	0	2				
フードカッター・フードスライサー	5	0	5				
冷凍冷蔵庫	6	0	6				
その他の給食機械	2	1	3				
回転釜	9	0	9				
万能調理釜	7	0	7				
まな板・包丁殺菌庫	1	0	1				
給食運搬車	1	0	1				
フライヤー	1	0	1				
炊飯器	4	0	4				
ミキサー	1	0	1				
ほぐし機	1	0	1				
プロジェクター	4	0	4				
放送設備一式	6	0	6				

主要備品 (取得価格50万円以上) について、備品管理システムの分類区分により記載している。

【 審 査 意 見 】

基金については、適正な管理が行なわれている。公金の安全性を確保するため、金融機関の経営状況等の信用各付情報を入手し、慎重な運用に心掛けていた。

今後も引き続き十分な配慮を願うとともに、公金の運用については、より一層効率的な運用を図られ財政安定のために努力願いたい。

5 基金運用状況に関する調書

笛吹市土地開発基金

区 分		前年度末現在高		決算年度中増減高		決算年度末現在高		
不 動 産	土 地	山 林	27,118.00	m ²	0.00	m ²	27,118.00	m ²
		宅 地	4,004.55	m ²	0.00	m ²	4,004.55	m ²
		そ の 他	11,206.00	m ²	0.00	m ²	11,206.00	m ²
		合 計	42,328.55	m ²	0.00	m ²	42,328.55	m ²
		(購入価)	760,926	千円	△ 399,257	千円	361,669	千円
債 権		0	千円	120	千円	120	千円	
現 金		579,975	千円	0	千円	579,975	千円	
債 権 ・ 現 金 合 計		579,975	千円	120	千円	580,095	千円	
土 地 ・ 債 権 ・ 現 金 計		1,340,901	千円	△ 399,137	千円	941,764	千円	

基金の積立状況

土地開発基金は、地方自治法第241条の規定に基づき、公用もしくは公共用に供する土地または公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得し、事業の円滑な執行を図るために設置された基金である。

令和2年度では、決算年度中あわせて3億9,913万7千円の減額となった。

【 審 査 意 見 】

土地開発基金の運用状況について審査した結果、適正な管理が行われていた。

基金の運用には、今後も引き続き十分な配慮を願うとともに、土地開発基金管理運用規程に基づいた取り扱いを行われたい。